

令和4年度

各会計予算説明書

〔企業会計〕

札幌市



# 目 次

病院事業会計 .....	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道整備事業会計 .....	65
高速電車事業会計 .....	93
水道事業会計 .....	135
下水道事業会計 .....	173



## 病 院 事 業 会 計

実 施 計 画 .....	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	11
予定損益計算書 .....	13
予定貸借対照表 .....	15
予定損益計算書（3年度） .....	20
予定貸借対照表（3年度） .....	22
給与費明細書 .....	27
債務負担行為に関する調書 .....	33
（参考資料）	
予 算 総 括 表 .....	35
業 務 量 .....	36



令和4年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考				
1	病院事業収益		27,357,000					
	1	医業収益	22,455,068					
		1	入院収益	14,817,287	区分	入院	外来	計
		2	外来収益	7,299,691		千円	千円	千円
					初診料	13,364	27,026	40,390
					再診料	—	173,876	173,876
					入院料等	9,194,224	—	9,194,224
					医学管理料	176,737	728,046	904,783
					投薬料	189,952	818,247	1,008,199
					注射料	439,388	3,443,082	3,882,470
					検査料	224,960	1,200,401	1,425,361
					画像診断料	48,286	583,003	631,289
					処置及び手術料	4,012,965	133,191	4,146,156
					リハビリテーション料等	367,463	192,819	560,282
					助産料等	149,948	—	149,948
					計	14,817,287	7,299,691	22,116,978
		3	その他の医業収益	158,466	特別室料			53,912
					文書料			44,042
					受託検査料			36,963
					事務手数料等			23,549
		4	一般会計負担金	179,624	救急医療運営費分、医療相談業務経費分			

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		4,901,932	
		1 受 取 利 息 配 当 金	2	預金利息
		2 国庫補助金	15,528	臨床研修費補助金
		3 道補助金	3,083,546	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 6,550 産科医等確保支援事業費補助金 1,873 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 1,248 院内保育事業運営費補助金 1,124 感染症病床確保促進事業費 補助金 3,049,480 看護職員等処遇改善事業補助金 21,669
		4 他会計補助金	553,148	院内保育事業に係る運営費補助金 33,268 基礎年金拠出金補助金 323,253 共済年金追加費用補助金 96,935 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 38,112 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 39,728
		5 一 般 会 計 負 担 金	190,580	企業債利息償還額負担分
		6 長 期 前 受 金 戻	727,071	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	332,057	建物等賃貸料 4,089 施設使用料 55,404 駐車場使用料 28,134 臓器提供者確保事業推進費補助金 244 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 24,900 その他雑収益 188,286



支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			25,886,000	
	1 医業費用		25,455,512	
		1 給 与 費	11,898,009	給 料 1,125人 4,974,843 手 当 等 4,096,851 賞与引当金繰入額 509,583 報 酬 94,619 退職給付費 432,291 法定福利費 1,789,822
		2 材 料 費	8,018,708	薬 品 費 5,678,917 医療材料費 2,312,700 給食材料費 21,837 医療消耗備品費 5,254
		3 経 費	4,217,441	消耗備品費 19,783 消 耗 品 費 75,432 光 熱 水 費 377,822 燃 料 費 1,247 修 繕 費 246,510 借料及び損料 192,070 通信運搬費 18,493 印刷製本費 9,713 委 託 料 2,867,089 交 際 費 100 研 究 費 84,407 研 修 費 15,504 保険料その他の経費 309,271
		4 減 価 償 却 費	1,289,605	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	31,749	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 1,749

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		420,488	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	194,986	企業債利息 194,584 一時借入金利息 232 リース支払利息 145 長期借入金利息 25
		2 長期前払 消費税償却	74,097	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	23,145	
		4 雑 支 出	128,260	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予 備費を計上

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,439,000	
	1 企 業 債		2,291,000	
		1 企 業 債	2,291,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出 資 金		175,791	
		1 一 般 会 計 金 出 資 金	175,791	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負 担 金		1,972,209	
		1 一 般 会 計 金 負 担 金	1,972,209	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,538,000	
	1 建設改良費		2,646,000	
		1 病院整備費	331,919	
		2 固定資産取得費	2,311,594	医療器械等 2,021,999 一般固定資産 289,595
		3 リース資産購入費	2,487	
	2 企業債償還金		2,891,000	
		1 企業債償還金	2,891,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

## 令和4年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		1,466,730,000
減価償却費		1,289,605,000
固定資産除却費		30,000,000
長期前払消費税償却額		74,097,000
退職給付引当金の増加額		24,662,000
賞与引当金の減少額	△	84,988,000
貸倒引当金の増加額		11,122,000
長期前受金戻入額	△	727,071,000
受取利息及び受取配当金	△	2,000
支払利息		194,986,000
破産更生債権等の増加額	△	11,122,000
未収金の増加額	△	543,672,916
未払金の増加額		689,178,384
<b>小計</b>		<b>2,413,524,468</b>
利息及び配当金の受取額		2,000
利息の支払額	△	201,035,814
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,212,490,654</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,641,554,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,972,209,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 669,345,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,291,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,891,000,000
一般会計からの出資による収入	175,791,000
リース債務の支払による支出	△ 2,487,000
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,696,000
資金増加額	1,116,449,654
資金期首残高	1,711,069,673
	<hr/>
資金期末残高	2,827,519,327

## 令和4年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	14,815,754,000	
(2) 外 来 収 益	7,292,850,000	
(3) その他医業収益	144,992,000	
(4) 一般会計負担金	<u>179,624,000</u>	22,433,220,000

## 2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,897,783,000	
(2) 材 料 費	8,005,586,000	
(3) 経 費	4,210,892,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,289,605,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>31,749,000</u>	<u>25,435,615,000</u>

## 医 業 損 失

3,002,395,000

## 3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	2,000	
(2) 国庫補助金	15,528,000	
(3) 道補助金	3,083,546,000	
(4) 他会計補助金	553,148,000	
(5) 一般会計負担金	190,580,000	
(6) 長期前受金戻入	727,071,000	
(7) 雑 収 益	<u>312,017,000</u>	4,881,892,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,986,000		
(2) 長期前払 消費税償却	74,097,000		
(3) 雑支出	<u>133,684,000</u>	<u>402,767,000</u>	<u>4,479,125,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 1,466,730,000

当年度純利益 1,466,730,000

前年度繰越欠損金 5,707,513,935

当年度未処理欠損金 4,240,783,935



令和4年度札幌市病院事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	32,337,939,379	
	減価償却累計額	△ 22,456,988,347	9,880,951,032
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 331,749,537	17,460,416
ニ	機 械 及 び 装 置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 566,603,399	201,968,086
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	113,951,866	
	減価償却累計額	△ 106,192,048	7,759,818
ヘ	器 具 及 び 備 品	15,358,393,111	
	減価償却累計額	△ 10,326,066,969	5,032,326,142
ト	リ ー ス 資 産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 10,320,000	11,180,000
チ	建 設 仮 勘 定		57,308,000
	<b>有形固定資産合計</b>		<b>25,143,313,019</b>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		2,976,476
	<b>無形固定資産合計</b>		<b>4,527,536</b>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		105,749,714
	貸 倒 引 当 金	△	105,749,714
ロ	長 期 前 払 消 費 税		608,185,090
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	<b>投資その他の資産合計</b>		<b>739,345,090</b>
	<b>固定資産合計</b>		<b>25,887,185,645</b>

## 2 流動資産

(1) 現金及び預金	2,827,519,327	
(2) 未収金	5,494,008,950	
貸倒引当金	△ 13,222,689	
(3) 貯蔵品	125,416,467	
(4) 前払費用	50,000	
(5) 前払金	6,413,280	
	<hr/>	
流動資産合計		8,440,185,335
資産合計		<hr/> <hr/> 34,327,370,980

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債	6,209,517,035	
(2) 他会計借入金	2,200,000,000	
(3) リース債務	2,382,668	
(4) 引当金	5,047,831,768	
	<hr/>	
固定負債合計		13,459,731,471

### 4 流動負債

(1) 企業債	3,120,334,998	
(2) 他会計借入金	300,000,000	
(3) リース債務	2,544,174	
(4) 未払金	3,421,279,465	
(5) 未払費用	10,235,429	
(6) 引当金	557,770,612	
(7) 預り金	197,603,221	
	<hr/>	
流動負債合計		7,609,767,899

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	176,566,489		
収益化累計額	△ 160,716,389	15,850,100	
ロ 国庫補助金	381,098,903		
収益化累計額	△ 242,802,043	138,296,860	
ハ 道補助金	185,850,068		
収益化累計額	△ 161,693,006	24,157,062	
ニ 一般会計負担金	21,249,813,819		
収益化累計額	△ 18,181,021,290	3,068,792,529	
ホ その他長期前受金	634,323,226		
収益化累計額	△ 152,865,488	481,457,738	
長期前受金合計			3,728,554,289
繰延収益合計			3,728,554,289
負債合計			24,798,053,659

資 本 の 部

6 資本金			5,344,390,249
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	8,392,332,607		
資本剰余金合計		8,425,711,007	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	4,240,783,935		
利益剰余金合計		△ 4,240,783,935	
剰余金合計			4,184,927,072
資本合計			9,529,317,321
負債資本合計			34,327,370,980

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,371,027,239円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として398,288,000円を支給するため、退職給付引当金334,708,000円を取り崩して使用する。

## 令和3年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 医業収益

(1) 入院収益	16,322,992,000	
(2) 外来収益	6,303,495,000	
(3) その他医業収益	189,435,000	
(4) 一般会計負担金	<u>380,913,000</u>	23,196,835,000

### 2 医業費用

(1) 給与費	12,034,347,000	
(2) 材料費	7,523,690,000	
(3) 経費	4,014,193,000	
(4) 減価償却費	1,292,585,000	
(5) 資産減耗費	<u>31,000,000</u>	<u>24,895,815,000</u>

### 医業損失

1,698,980,000

### 3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,000	
(2) 国庫補助金	15,528,000	
(3) 道補助金	21,284,000	
(4) 他会計補助金	626,825,000	
(5) 一般会計負担金	578,930,000	
(6) 長期前受金戻入	703,198,000	
(7) 雑収益	<u>336,575,000</u>	2,282,342,000

## 4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	274,638,000		
(2) 長期前払 消費税償却	68,106,000		
(3) 雑支出	<u>130,226,000</u>	<u>472,970,000</u>	<u>1,809,372,000</u>

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益			100,392,000
------	--	--	-------------

当年度純利益			100,392,000
--------	--	--	-------------

前年度繰越欠損金			<u>5,807,905,935</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>5,707,513,935</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

令和3年度札幌市病院事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,934,359,525
ロ	建物	32,032,583,470	
	減価償却累計額	△ 21,816,445,347	10,216,138,123
ハ	構築物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 330,929,537	18,280,416
ニ	機械及び装置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 552,059,399	216,512,086
ホ	車両及び運搬具	113,951,866	
	減価償却累計額	△ 103,778,048	10,173,818
ヘ	器具及び備品	13,466,227,293	
	減価償却累計額	△ 10,269,851,969	3,196,375,324
ト	リース資産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 9,030,000	12,470,000
チ	建設仮勘定		446,260,727
	<b>有形固定資産合計</b>		<b>24,050,570,019</b>
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		1,551,060
ロ	ソフトウェア		6,755,476
	<b>無形固定資産合計</b>		<b>8,306,536</b>
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		94,627,714
	貸倒引当金	△	94,627,714
ロ	長期前払消費税		449,297,090
ハ	その他投資		131,160,000
	<b>投資その他の資産合計</b>		<b>580,457,090</b>
	<b>固定資産合計</b>		<b>24,639,333,645</b>



## 2 流動資産

(1) 現金及び預金	1,711,069,673	
(2) 未収金	4,950,336,034	
貸倒引当金	△ 13,222,689	
(3) 貯蔵品	125,416,467	
(4) 前払費用	50,000	
(5) 前払金	6,413,280	
	<hr/>	
流動資産合計		6,780,062,765
資産合計		<hr/> <hr/> 31,419,396,410

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	7,038,934,551	
(2) 他会計借入金	2,500,000,000	
(3) リース債務	4,927,668	
(4) 引当金	5,023,169,768	
	<hr/>	
固定負債合計		14,567,031,987

## 4 流動負債

(1) 企業債	2,890,917,482	
(2) リース債務	2,486,174	
(3) 未払金	2,732,101,081	
(4) 未払費用	16,285,243	
(5) 引当金	642,758,612	
(6) 預り金	197,603,221	
	<hr/>	
流動負債合計		6,482,151,813

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	176,566,489		
収益化累計額	△ 157,320,389		19,246,100
ロ 国庫補助金	381,098,903		
収益化累計額	△ 219,469,043		161,629,860
ハ 道補助金	185,850,068		
収益化累計額	△ 137,430,006		48,420,062
ニ 一般会計負担金	20,149,430,819		
収益化累計額	△ 17,868,321,290		2,281,109,529
ホ その他長期前受金	634,323,226		
収益化累計額	△ 89,486,488		544,836,738
長期前受金合計			<u>3,055,242,289</u>
繰延収益合計			<u>3,055,242,289</u>
負債合計			<u>24,104,426,089</u>

## 資本の部

6 資本金			5,168,599,249
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	7,820,506,607		
資本剰余金合計			7,853,885,007
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	5,707,513,935		
利益剰余金合計		△ 5,707,513,935	
剰余金合計			<u>2,146,371,072</u>
資本合計			<u>7,314,970,321</u>
負債資本合計			<u><u>31,419,396,410</u></u>

## 注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## (3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,197,091,657円である。

3 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	444,000円
令和5年度以降	0円
合計	444,000円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として614,755,000円を支給するため、退職給付引当金552,426,000円を取り崩して使用する。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 30	人 -	千円 94,619	千円 4,999,656	千円 4,632,590	千円 9,726,865	千円 1,796,796	千円 11,523,661	
前 年 度	30	-	85,697	4,957,425	4,775,892	9,819,014	1,780,210	11,599,224	
比 較	0	-	8,922	42,231	△ 143,302	△ 92,149	16,586	△ 75,563	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	95,576	310,668	95,756	555,117	84,870	1,079,983	771,589	138,947
	前 年 度	97,653	305,202	91,984	551,520	86,597	1,162,033	795,442	156,681
	比 較	△ 2,077	5,466	3,772	3,597	△ 1,727	△ 82,050	△ 23,853	△ 17,734
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	298,602	829,075	52,272	104,144	18,704	126,928	46,263	24,096
	前 年 度	252,682	903,469	58,730	94,123	19,558	126,203	52,541	21,474
比 較	45,920	△ 74,394	△ 6,458	10,021	△ 854	725	△ 6,278	2,622	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 30	人 1,131	千円 94,619	千円 4,228,601	千円 4,313,473	千円 8,636,693	千円 1,613,587	千円 10,250,280	
前 年 度	30	1,130	85,697	4,206,128	4,453,580	8,745,405	1,616,021	10,361,426	
比 較	0	1	8,922	22,473	△ 140,107	△ 108,712	△ 2,434	△ 111,146	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	95,576	273,007	95,756	555,117	84,870	921,699	771,589	93,028
	前 年 度	97,653	268,810	91,984	551,520	86,597	995,396	795,442	112,515
	比 較	△ 2,077	4,197	3,772	3,597	△ 1,727	△ 73,697	△ 23,853	△ 19,487
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	289,342	769,881	46,527	102,618	17,356	126,928	46,083	24,096
	前 年 度	244,114	847,687	50,918	92,701	18,205	126,203	52,361	21,474
比 較	45,228	△ 77,806	△ 4,391	9,917	△ 849	725	△ 6,278	2,622	

病院事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 771,055	千円 319,117	千円 1,090,172	千円 183,209	千円 1,273,381	
前 年 度	-	751,297	322,312	1,073,609	164,189	1,237,798	
比 較	-	19,758	△ 3,195	16,563	19,020	35,583	
手 当 の 内 訳  (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	37,661	158,284	45,919	9,260	59,194	5,745
	前 年 度	36,392	166,637	44,166	8,568	55,782	7,812
	比 較	1,269	△ 8,353	1,753	692	3,412	△ 2,067
区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当				
本 年 度	1,526	1,348	180				
前 年 度	1,422	1,353	180				
比 較	104	△ 5	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 42,231	給与改定に伴う増減分		千円 0	
		昇給に伴う増加分		82,700	
		その他の増減分		△ 40,469	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 143,302	制度改正に伴う増減分		△ 62,514	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分		△ 80,788	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 22,473	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	82,700		
		その他の増減分	△ 60,227	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 140,107	制度改正に伴う増減分	△ 59,232	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 80,875	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 19,758	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	19,758	会計年度任用職員の増による増分など	
手 当	△ 3,195	制度改正に伴う増減分	△ 3,282	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	87	会計年度任用職員の増による増分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	円 470,019	円 281,819	円 287,777	円 317,345	円 251,100
	平均給与月額	円 855,450	円 311,530	円 318,791	円 353,250	円 258,633
	平均年齢	歳 45	歳 38	歳 38	歳 40	歳 63
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 468,604	円 284,941	円 287,885	円 317,313	円 251,100
	平均給与月額	円 853,680	円 314,779	円 318,354	円 354,324	円 258,633
	平均年齢	歳 45	歳 39	歳 39	歳 40	歳 62

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 267,100	円 197,100	円 182,700	円 182,700	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	—	3卒 187,700	3卒 172,000	164,900	—	
高 校 卒	—	—	—	150,000	149,300	

病院事業会計

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.6	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	4	0.6	2	1.2	2	3.6	—	—
	6 級	—	—	7	1.0	7	4.2	2	3.6	—	—
	5 級	—	—	47	6.7	15	9.0	8	14.6	0	0.0
	4 級	53	32.9	105	14.9	19	11.4	5	9.1	0	0.0
	3 級	46	28.6	179	25.4	20	12.0	10	18.2	1	100.0
	2 級	32	19.9	144	20.4	63	37.7	19	34.6	0	0.0
	1 級	30	18.6	216	30.7	38	22.7	6	10.9	0	0.0
	計	161	100.0	704	100.0	167	100.0	55	100.0	1	100.0
令和3年1月1日現在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.7	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	4	0.6	2	1.2	1	1.8	—	—
	6 級	—	—	6	0.9	7	4.3	3	5.5	—	—
	5 級	—	—	48	7.0	16	9.8	7	12.7	0	0.0
	4 級	50	31.0	100	14.7	18	11.1	8	14.5	0	0.0
	3 級	51	31.7	164	24.1	24	14.7	7	12.7	1	100.0
	2 級	33	20.5	152	22.3	56	34.4	22	40.0	0	0.0
	1 級	27	16.8	205	30.1	37	22.7	4	7.3	0	0.0
	計	161	100.0	681	100.0	163	100.0	55	100.0	1	100.0
級別の標準的な職務内容	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			



(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,132 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,038 人	
	号俸数別内訳	1号俸	3 人
		2号俸	25 人
		3号俸	151 人
		4号俸	720 人
		6号俸	68 人
		8号俸	71 人
比 率 (B) / (A)	91.7 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,128 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,034 人	
	号俸数別内訳	1号俸	3 人
		2号俸	25 人
		3号俸	150 人
		4号俸	717 人
		6号俸	68 人
		8号俸	71 人
比 率 (B) / (A)	91.7 %		

注 前年度には令和4年1月に実施した昇給の実績を記載している。

病院事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和4年1月)	16.9%
支給対象職員の比率 (令和4年1月)	63.2%
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和4年1月)	27,901円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

注 ( )内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	3 年度末までの支払義務発生(見込)額		4 年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 医業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
クレジットカード 使 用 料	千円 21,000	年度 3	千円 5,251	年度 4~5	千円 15,749	千円 15,749
スキャンセンター 運 営 委 託 業 務	78,000	3	17,820	4~5	60,180	60,180
システムオペレー タ ー 委 託 業 務	150,000	3	38,940	4~5	111,060	111,060
医 事 委 託 業 務	300,000	3	0	4~5	0	0
	162,000	—	—	4~5	162,000	162,000
	1,430,000	—	—	4~6	1,430,000	1,430,000
白 衣 等 管 理 供 給 業 務	500,000	3	89,951	4~5	410,049	410,049
	465,000	—	—	5~9	465,000	465,000
給 食 委 託 業 務	1,308,000	3	350,537	4~5	957,463	957,463
建 物 総 合 管 理 委 託 業 務	3,341,000	3	0	4~7	0	0
	3,399,000	—	—	4~8	3,399,000	3,399,000
電 話 交 換 業 務	146,000	—	—	4~6	146,000	146,000
物 品 供 給 管 理 委 託 業 務	594,000	—	—	4~6	594,000	594,000
年 間 購 読 図 書	15,000	—	—	5	15,000	15,000
診 療 関 係 委 託 等 業 務	166,000	—	—	5	166,000	166,000

病院事業会計

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 等
検 査 機 器 等 借 受	千円 238,000	年度 —	千円 —	年度 5	千円 238,000	千円 238,000
建 物 設 備 保 守 点 検 等 業 務	402,000	—	—	5	402,000	402,000
医 療 機 器 保 守 点 検 等 業 務	581,000	—	—	5	581,000	581,000
情 報 シ ス テ ム 運 用 ・ 保 守 等 業 務	2,310,000	—	—	5	2,310,000	2,310,000
物 品 等 購 入	8,500,000	—	—	5	8,500,000	8,500,000
未 収 金 収 納 委 託 業 務	6,000	—	—	5~7	6,000	6,000
院 内 保 育 園 運 営 委 託 業 務	381,000	—	—	5~7	381,000	381,000

(参考資料)

## 令和4年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	医 業 収 益	22,455,068	医 業 費 用	25,455,512	1,471,000
		医 業 外 収 益	4,901,932	医 業 外 費 用	420,488	
				予 備 費	10,000	
		計	27,357,000	計	25,886,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	2,291,000	建 設 改 良 費	2,646,000	△ 1,099,000
		出 資 金	175,791	企 業 債 償 還 金	2,891,000	
		負 担 金	1,972,209	予 備 費	1,000	
		計	4,439,000	計	5,538,000	
		当年度分損益勘定留保資金等	389,924			389,924
		合 計	32,185,924	合 計	31,424,000	761,924
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			688,828			688,828
総 計			32,874,752	総 計	31,424,000	1,450,752
( 参 考 ) 長 期 借 入 金 残 高			2,500,000			2,500,000
再 計						3,950,752

(参考資料)

令和4年度札幌市病院事業業務量

項 目		年 度	4 年 度 (予 定)	3 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)		588	588	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		169,004	132,220	36,784	27.8
	病床利用率 (%)		78.7	61.6	17.1	—
	年間外来患者数 (人)		271,787	242,744	29,043	12.0
	1日平均入院患者数 (人)		463	362	101	27.9
	1日平均外来患者数 (人)		1,118	1,003	115	11.5
	平均在院日数 (日)		10.2	10.3	△ 0.1	△ 1.0
	年間新入院患者数 (人)		14,902	11,635	3,267	28.1
救急病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		5,747	3,641	2,106	57.8
	病床利用率 (%)		41.4	26.3	15.1	—
	年間外来患者数 (人)		163	191	△ 28	△ 14.7
	1日平均入院患者数 (人)		16	10	6	60.0
	1日平均外来患者数 (人)		1	1	0	0.0
	平均在院日数 (日)		14.7	14.8	△ 0.1	△ 0.7
	年間新入院患者数 (人)		494	312	182	58.3
精神病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		4,535	3,458	1,077	31.1
	病床利用率 (%)		32.7	24.9	7.8	—
	年間外来患者数 (人)		3,648	2,993	655	21.9
	1日平均入院患者数 (人)		12	9	3	33.3
	1日平均外来患者数 (人)		15	12	3	25.0
	平均在院日数 (日)		40.0	40.1	△ 0.1	△ 0.2
	年間新入院患者数 (人)		101	77	24	31.2
感染症病床	病 床 数 (床)		8	8	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	病床利用率 (%)		0.0	0.0	0.0	—
	1日平均入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	平均在院日数 (日)		0.0	0.0	0.0	0.0
	年間新入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
合 計	病 床 数 (床)		672	672	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		179,286	139,319	39,967	28.7
	病床利用率 (%)		73.1	56.8	16.3	—
	年間外来患者数 (人)		275,598	245,928	29,670	12.1
	1日平均入院患者数 (人)		491	382	109	28.5
	1日平均外来患者数 (人)		1,134	1,016	118	11.6
	平均在院日数 (日)		10.6	10.6	0	0.0
	年間新入院患者数 (人)		15,497	12,024	3,473	28.9

## 中央卸売市場事業会計

実施計画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書（3年度）	49
予定貸借対照表（3年度）	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	61
（参考資料）	
予算総括表	62
業務量	63





## 令和4年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,160,000	
	1	営業収益	1,623,000	
		1 売上高割 使用料	386,741	水産物売上高割使用料 239,046 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 147,695 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	953,384	売 場 366,421 事 務 所 330,370 関 連 事 業 所 30,072 倉 庫 36,616 空 地 そ の 他 189,905
		3 雑 収 益	282,875	電 話 料 103 電 気 料 127,757 賃 貸 料 25,224 雑 入 129,791 水道料その他
	2	営業外収益	537,000	
		1 受取利息 及び配当金	12	預 金 利 息
		2 補 助 金	284,465	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理 費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般 会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	213,015	長期前受金の収益化
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	14,289	
		5 雑 収 益	25,219	雑 入 10,388 太陽光発電電力販売料 14,831

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,041,000		
	1	営業費用	1,920,000		
		1	市場管理費	1,115,774	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 220,381	
				給 料 22人 88,540	
				手 当 等 62,821	
				賞与引当金繰入額 12,988	
				法定福利費 38,625	
				共済負担金その他	
				厚生福利費 175	
				報 酬 17,232	
				経 費 895,393	
				備消耗品費 9,508	
				光 熱 水 費 252,739	
				修 繕 費 48,936	
				委 託 料 330,593	
				建物総合管理委託料その他	
				太陽光発電保守管理費 490	
				負担金及び分担金 101,137	
				市場協会その他	
				借料及び損料 84,088	
				交 際 費 100	
				印刷製本費その他 67,802	
		2	減価償却費	804,226	固定資産減価償却費を計上
	2	営業外費用	116,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	115,000	企業債利息 114,842 一時借入金利息等 158
		2	雑支出	1,000	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,431,000	
	1 企 業 債		840,000	
		1 企 業 債	840,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		591,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	591,000	経営基盤強化のための出資金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,088,000	
	1 建設改良費		902,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	895,680	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 774,318 その他建設改良工事等 121,362
		2 リース債務 支 払 額	6,320	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,181,000	
		1 元金償還金	1,181,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

## 令和4年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		32,497,000
減価償却費		804,226,000
賞与引当金の減少額	△	1,170,000
長期前受金戻入額	△	213,015,000
受取利息及び受取配当金	△	12,000
支払利息		115,000,000
未収金の増加額	△	21,454,809
未払金の減少額	△	5,639,151
<b>小計</b>		<b>710,432,040</b>
利息及び配当金の受取額		12,000
利息の支払額	△	115,000,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>595,444,040</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	814,177,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>814,177,000</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		840,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,181,000,000
一般会計からの出資による収入		591,000,000
リース債務の支払による支出	△	6,320,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>243,680,000</b>

<b>資金増加額</b>		<b>24,947,040</b>
<b>資金期首残高</b>		<b>1,122,690,655</b>
<b>資金期末残高</b>		<b>1,147,637,695</b>

## 令和4年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 売上高割使用料	351,583,000	
(2) 施設使用料	866,348,000	
(3) 雑収益	<u>259,441,000</u>	1,477,372,000

## 2 営業費用

(1) 市場管理費	1,041,228,000	
(2) 減価償却費	<u>804,226,000</u>	<u>1,845,454,000</u>

## 営業損失

368,082,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	12,000	
(2) 補助金	284,465,000	
(3) 長期前受金戻入	213,015,000	
(4) 雑収益	<u>23,541,000</u>	521,033,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>115,909,000</u>

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

## 経常利益

32,497,000

## 当年度純利益

32,497,000

## 前年度繰越欠損金

4,662,391,268

## 当年度未処理欠損金

4,629,894,268

## 令和4年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
<b>1 固 定 資 産</b>		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	35,390,161,934	
減価償却累計額	<u>△ 21,196,263,271</u>	14,193,898,663
ハ 構 築 物	452,654,201	
減価償却累計額	<u>△ 343,767,277</u>	108,886,924
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 571,579,362</u>	364,561,116
ホ 車 両 運 搬 具	3,430,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,431,500</u>	998,500
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,958,322,511	
減価償却累計額	<u>△ 1,844,346,618</u>	113,975,893
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 43,573,806</u>	<u>10,219,542</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>20,591,759,711</b>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		<u>24,032</u>
<b>無形固定資産合計</b>		<b>601,832</b>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b><u>25,264,000</u></b>
<b>固定資産合計</b>		<b>20,617,625,543</b>

## 2 流動資産

(1) 預金	1,087,304,526
(2) 特定預金	60,333,169
(3) 未収金	<u>51,833,641</u>

流動資産合計 1,199,471,336

資産合計 21,817,096,879

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	6,994,568,231
(2) リース債務	161,182
(3) 引当金	<u>114,502,603</u>

固定負債合計 7,109,232,016

## 4 流動負債

(1) 企業債	1,052,269,807
(2) リース債務	247,731
(3) 未払金	86,315,054
(4) 預り金	1,705,169
(5) 保証金	58,628,000
(6) 引当金	<u>15,528,000</u>

流動負債合計 1,214,693,761

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,724,054,009</u>	2,543,869,761
ロ 道補助金	2,653,714,913	
収益化累計額	<u>△ 1,545,524,280</u>	1,108,190,633
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 150,425,127</u>	57,741,937
ニ 受贈財産評価額	478,828,000	
収益化累計額	<u>△ 236,733,284</u>	<u>242,094,716</u>
長期前受金合計		<u>3,951,897,047</u>
繰延収益合計		<u>3,951,897,047</u>
負債合計		12,275,822,824

資 本 の 部

6 資本金		14,167,393,452
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,629,894,268</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,629,894,268</u>
剰余金合計		<u>△ 4,626,119,397</u>
資本合計		<u>9,541,274,055</u>
負債資本合計		<u><u>21,817,096,879</u></u>



## 注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,023,419,019円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	13,316,400円
令和6年度以降	13,316,400円
合計	26,632,800円

7 その他の注記

なし。

## 令和3年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 売上高割使用料	344,180,000		
(2) 施設使用料	863,393,000		
(3) 雑収益	<u>267,673,000</u>	1,475,246,000	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 市場管理費	1,049,811,000		
(2) 減価償却費	<u>965,457,000</u>	<u>2,015,268,000</u>	
<b>営業損失</b>			<b>540,022,000</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	12,000		
(2) 補助金	298,380,000		
(3) 長期前受金戻入	251,890,000		
(4) 雑収益	<u>19,863,000</u>	570,145,000	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	133,072,000		
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>133,981,000</u>	<b>436,164,000</b>
<b>5 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
<b>経常損失</b>			<u>108,403,000</u>
<b>当年度純損失</b>			108,403,000
<b>前年度繰越欠損金</b>			<u>4,553,988,268</u>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<u><u>4,662,391,268</u></u>

## 令和3年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
<b>1 固 定 資 産</b>		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	34,575,984,934	
減価償却累計額	<u>△ 20,477,716,271</u>	14,098,268,663
ハ 構 築 物	452,654,201	
減価償却累計額	<u>△ 331,563,277</u>	121,090,924
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 534,696,362</u>	401,444,116
ホ 車 両 運 搬 具	3,430,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,171,500</u>	1,258,500
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,958,322,511	
減価償却累計額	<u>△ 1,812,869,618</u>	145,452,893
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 38,731,806</u>	<u>15,061,542</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>20,581,795,711</b>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		<u>37,032</u>
<b>無形固定資産合計</b>		<b>614,832</b>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b><u>25,264,000</u></b>
<b>固定資産合計</b>		<b>20,607,674,543</b>

## 2 流動資産

(1) 預金	1,062,357,486
(2) 特定預金	60,333,169
(3) 未収金	<u>30,378,832</u>

流動資産合計 1,153,069,487

資産合計 21,760,744,030

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	7,207,568,231
(2) リース債務	843,307
(3) 引当金	<u>114,502,603</u>

固定負債合計 7,322,914,141

## 4 流動負債

(1) 企業債	1,180,269,807
(2) リース債務	5,885,606
(3) 未払金	91,954,205
(4) 預り金	1,705,169
(5) 保証金	58,628,000
(6) 引当金	<u>16,698,000</u>

流動負債合計 1,355,140,787

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,608,192,009</u>	2,659,731,761
ロ 道 補 助 金	2,653,714,913	
収益化累計額	<u>△ 1,474,748,280</u>	1,178,966,633
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 147,419,127</u>	60,747,937
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	478,828,000	
収益化累計額	<u>△ 213,362,284</u>	<u>265,465,716</u>
長期前受金合計		<u>4,164,912,047</u>
繰延収益合計		<u>4,164,912,047</u>
負債合計		12,842,966,975

資 本 の 部

6 資 本 金		13,576,393,452
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,662,391,268</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,662,391,268</u>
剰余金合計		<u>△ 4,658,616,397</u>
資本合計		<u>8,917,777,055</u>
負債資本合計		<u><u>21,760,744,030</u></u>

## 注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額49,072,544円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,193,919,019円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

## 4 減損損失に関する注記

なし。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	13,316,400円
令和5年度以降	26,632,800円
合計	39,949,200円

## 6 その他の注記

なし。



## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

## (1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 17,232	千円 92,650	千円 78,779	千円 188,661	千円 40,159	千円 228,820	
前 年 度	-	18,557	98,428	83,386	200,371	42,546	242,917	
比 較	-	△ 1,325	△ 5,778	△ 4,607	△ 11,710	△ 2,387	△ 14,097	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,070	3,040	3,820	2,050	23,824	17,658	2,660
	前 年 度	3,560	3,303	4,310	1,970	26,843	18,786	2,329
	比 較	510	△ 263	△ 490	80	△ 3,019	△ 1,128	331
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	17,187	950	1,730	1,640	150		
	前 年 度	17,810	1,125	1,430	1,760	160		
比 較	△ 623	△ 175	300	△ 120	△ 10			

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 22	千円 1,425	千円 88,990	千円 74,315	千円 164,730	千円 36,639	千円 201,369	
前 年 度	23	1,650	94,768	79,473	175,891	38,700	214,591	
比 較	△ 1	△ 225	△ 5,778	△ 5,158	△ 11,161	△ 2,061	△ 13,222	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,070	2,930	3,820	2,050	20,280	17,658	2,480
	前 年 度	3,560	3,193	4,310	1,970	23,649	18,786	2,155
	比 較	510	△ 263	△ 490	80	△ 3,369	△ 1,128	325
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	16,807	700	1,730	1,640	150		
	前 年 度	17,810	690	1,430	1,760	160		
比 較	△ 1,003	10	300	△ 120	△ 10			

中央卸売市場事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	15,807	3,660	4,464	23,931	3,520	27,451
前 年 度	-	16,907	3,660	3,913	24,480	3,846	28,326
比 較	-	△ 1,100	0	551	△ 549	△ 326	△ 875
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	110	3,544	180	380	250	
	前 年 度	110	3,194	174	0	435	
	比 較	0	350	6	380	△ 185	

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	△ 7,103	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	1,481	
		その他の増減分	△ 8,584	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 4,607	制度改正に伴う増減分	△ 1,199	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分	△ 3,408	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	△ 6,003	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	1,481	
		その他の増減分	△ 7,484	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 5,158	制度改正に伴う増減分	△ 1,199	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分	△ 3,959	新陳代謝等に係る増減分

## (3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	△ 1,100 <sup>千円</sup>	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	△ 1,100	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	551	制度改正に伴う増減分	△ 148	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	699	新陳代謝等に係る増減分	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 318,914
	平均給与月額	円 372,611
	平均年齢	歳 44
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 328,859
	平均給与月額	円 377,919
	平均年齢	歳 45

## (2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 182,700	総合職	円 186,700
短 大 卒	164,900		-
高 校 卒	150,000		150,600

中央卸売市場事業会計

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職				
		職 員 数			構 成 比	
令和4年1月1日 現 在	10 級	0			0.0	
	9 級	1			4.5	
	8 級	0			0.0	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	3			13.6	
	4 級	3			13.6	
	3 級	5			22.8	
	2 級	6			27.4	
	1 級	2			9.1	
	計	22			100.0	
令和3年1月1日 現 在	10 級	0			0.0	
	9 級	1			4.5	
	8 級	0			0.0	
	7 級	0			0.0	
	6 級	2			9.1	
	5 級	5			22.8	
	4 級	2			9.1	
	3 級	6			27.3	
	2 級	3			13.6	
	1 級	3			13.6	
	計	22			100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

## (4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	1 人
		3号俸	1 人
		4号俸	14 人
		6号俸	1 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	86.4 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	1 人
		3号俸	1 人
		4号俸	14 人
		6号俸	1 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	86.4 %		

注 前年度には令和4年1月に実施した昇給の実績を記載している。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	有		
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を 加算</p>	国	<p>子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給</p>

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	3 年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額		4 年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	676,000	3	159,500	4~7	516,500	516,500
庁 舎 等 清 掃	40,000	—	—	5	40,000	40,000
市 場 施 設 管 理 業 務	62,000	—	—	5	62,000	62,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	55,000	—	—	5	55,000	55,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	107,000	—	—	5	107,000	107,000
電 力 設 備 中 央 監 視 装 置 シ ス テ ム 更 新	500,000	—	—	5	500,000	500,000

(参考資料)

令和4年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	經 常	営 業 収 益	1,623,000	営 業 費 用	1,920,000	
			営 業 外 収 益	537,000	営 業 外 費 用	116,000	
		収		予 備 費	5,000		
		支	小 計	2,160,000	小 計	2,041,000	
	出	計	2,160,000	計	2,041,000	119,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	840,000	建 設 改 良 費	902,000	
			出 資 金	591,000	企 業 債 償 還 金	1,181,000	
					予 備 費	5,000	
			計	1,431,000	計	2,088,000	
	出		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	596,848			596,848
合 計			4,187,848	合 計	4,129,000	58,848	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			978,199			978,199	
総 計			5,166,047	総 計	4,129,000	1,037,047	



(参考資料)

## 令和4年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目		年 度 4 年 度 (予 定)	3 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	71,912 <sup>トン</sup>	70,948 <sup>トン</sup>	964 <sup>トン</sup>	1.4 <sup>%</sup>
	青 果 物	243,410	230,371	13,039	5.7
	計	315,322	301,319	14,003	4.6
取 扱 額	水 産 物	93,880,000 <sup>千円</sup>	85,951,862 <sup>千円</sup>	7,928,138 <sup>千円</sup>	9.2 <sup>%</sup>
	青 果 物	58,004,000	53,372,200	4,631,800	8.7
	計	151,884,000	139,324,062	12,559,938	9.0



## 軌道整備事業会計

実施計画	67 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
予定損益計算書（3年度）	78
予定貸借対照表（3年度）	79
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	89
（参考資料）	
予算総括表	90
業務量	91



## 令和4年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 収 益		1,343,000	
	1 営業収益		529,000	
		1 運輸雑収益	529,000	施設使用料 517,000 土地物件賃貸料 11,960 雑収益 40
	2 営業外収益		814,000	
		1 他会計 補助金	11,141	一般会計補助金 11,141 基礎年金拠出金補助金 10,733 児童手当補助金 408
		2 他会計 負担金	74,000	軌道舗装補修費負担金
		3 長期前受 戻金入	639,000	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	5,859	不用品売却収益 300 雑収益 5,559
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	84,000	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 費		1,666,000	
	1	営 業 費 用	1,641,000	
		1 一 般 管 理 費	784,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 198,000 給 料 36人 134,890 手 当 等 27,723 賞与引当金繰入額 9,000 法定福利費 14,144 共済負担金その他 退職給付費 12,000 厚生福利費 243 経 費 586,000 修 繕 費 5,000 備 消 品 費 342 光 熱 水 費 5,070 印刷製本費 108 負 担 金 477,920 報 償 費 39 委 託 料 37,679 手 数 料 1,141 賃 借 料 364 損害保険料 1,337 固定資産除却費 57,000
		2 減 価 償 却 費	857,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 853,000 無形固定資産減価償却費 4,000
	2	営 業 外 費 用	20,000	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,000	企業債利息 9,000 一時借入金利息等 10,000
		2 雑 支 出	1,000	
	3	予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,619,000	
	1 企業債		1,048,000	
		1 建設債	1,048,000	建設改良費に充当する企業債
	2 国庫補助金		1,000	
		1 国庫補助金	1,000	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
	3 負担金		570,000	
		1 工事負担金	570,000	低床車両製造、車両基地改良等に伴う負担金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,873,000	
	1	建設改良費	1,645,000	
		1 建 物	662,364	電車事業所再整備
		2 線 路 設 備	85,948	街路拡幅事業に伴う既設線再整備事業その他
		3 電 路 設 備	111,913	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 車 両	485,913	低床車両製造その他
		5 機 械 装 置	243,180	電力設備増強に伴う変電設備工事その他
		6 建 設 諸 費	55,682	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 45,000 給 料 6人 19,857 手 当 等 17,143 法定福利費 8,000 共済負担金その他 経 費 10,682 負担金その他
	2	企業債償還金	218,000	
		1 建設債償還金	218,000	建設債元金の償還金
	3	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上



## 令和4年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	417,000,000
減価償却費		857,000,000
固定資産除却費		57,000,000
退職給付引当金の減少額	△	30,000,000
賞与引当金の減少額	△	2,000,000
長期前受金戻入額	△	639,000,000
支払利息		19,000,000
未収金の減少額		954,311,450
未払金の減少額	△	270,802,634
<b>小計</b>		<b>528,508,816</b>
利息の支払額	△	18,943,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>509,565,816</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,509,000,000
国庫補助金による収入		1,000,000
工事負担金による収入		570,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	52,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>990,000,000</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入		393,000,000
建設債による収入		1,048,000,000
建設債の償還による支出	△	218,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,223,000,000</b>

資金増加額		742,565,816
資金期首残高		9,573,755
資金期末残高		752,139,571

## 令和4年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>481,000,000</u>	481,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	738,000,000		
(2)	減価償却費	<u>857,000,000</u>	<u>1,595,000,000</u>	
	営業損失			1,114,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	11,141,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	639,000,000		
(4)	雑収益	<u>4,859,000</u>	729,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,000,000		
(2)	雑支出	<u>8,000,000</u>	<u>27,000,000</u>	702,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			417,000,000
	当年度純損失			417,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,087,373,240</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,504,373,240</u></u>

## 令和4年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896	
ロ 建 物	1,186,009,067		
	減価償却累計額	<u>△ 750,074,187</u>	435,934,880
ハ 線 路 設 備	6,837,806,985		
	減価償却累計額	<u>△ 2,878,374,131</u>	3,959,432,854
ニ 電 路 設 備	2,545,884,933		
	減価償却累計額	<u>△ 815,199,854</u>	1,730,685,079
ホ その他構築物	47,683,546		
	減価償却累計額	<u>△ 27,667,379</u>	20,016,167
ヘ 車 両	6,836,035,928		
	減価償却累計額	<u>△ 3,750,907,534</u>	3,085,128,394
ト 機 械 装 置	956,215,153		
	減価償却累計額	<u>△ 355,678,760</u>	600,536,393
チ 工具、器具及び備品	185,685,051		
	減価償却累計額	<u>△ 173,318,187</u>	12,366,864
リ 建設仮勘定			<u>1,292,768,847</u>
	運送施設有形固定資産合計		<u>11,301,890,374</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		73,010	
ロ その他無形固定資産			<u>15,847,963</u>
	無形固定資産合計		<u>15,920,973</u>
	固定資産合計		<u>11,317,811,347</u>

## 2 流動資産

(1) 預	金	752,139,571	
(2) 未	収	金	<u>405,000,000</u>
	流動資産	合計	<u>1,157,139,571</u>
	資産	合計	<u><u>12,474,950,918</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企	業	債	3,577,514,119
(2) 他	会計	借入金	1,008,000,000
(3) 引	当	金	<u>206,017,363</u>
	固定負債	合計	4,791,531,482

### 4 流動負債

(1) 企	業	債	215,000,000
(2) 未	払	金	715,000,000
(3) 未	払	費用	408,000
(4) 引	当	金	<u>13,000,000</u>
	流動負債	合計	943,408,000

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,460,850</u>	15,816,150
ロ 国庫補助金	105,439,516	
収益化累計額	<u>△ 32,617,544</u>	72,821,972
ハ 他会計補助金	4,373,398,736	
収益化累計額	<u>△ 2,548,046,444</u>	1,825,352,292
ニ 工事負担金	6,801,762,302	
収益化累計額	<u>△ 1,438,312,474</u>	5,363,449,828
ホ 他会計負担金	2,937,650	
収益化累計額	<u>0</u>	<u>2,937,650</u>
長期前受金合計		<u>7,280,377,892</u>
繰延収益合計		<u>7,280,377,892</u>
負債合計		<u>13,015,317,374</u>

## 資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,504,373,240</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,504,373,240</u>
剰余金合計		<u>△ 1,504,373,240</u>
資本合計		<u>△ 540,366,456</u>
負債資本合計		<u><u>12,474,950,918</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

## (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引

以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	9,588円
令和6年度以降	0円
合計	9,588円

## 7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として42,000,000円を支給するため、退職給付引当金42,000,000円を取り崩して使用する。

## 令和3年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>289,000,000</u>	289,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	736,000,000		
(2)	減価償却費	<u>691,000,000</u>	<u>1,427,000,000</u>	
	営業損失			1,138,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	11,975,000		
(2)	他会計負担金	101,000,000		
(3)	長期前受金戻入	539,000,000		
(4)	雑収益	<u>5,025,000</u>	657,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	18,000,000		
(2)	雑支出	<u>15,000,000</u>	<u>33,000,000</u>	624,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			519,000,000
	当年度純損失			519,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>568,373,240</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,087,373,240</u></u>



## 令和3年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	1,186,009,067	
減価償却累計額	<u>△ 734,271,201</u>	451,737,866
ハ 線 路 設 備	6,783,719,659	
減価償却累計額	<u>△ 2,619,540,356</u>	4,164,179,303
ニ 電 路 設 備	2,458,077,089	
減価償却累計額	<u>△ 745,031,335</u>	1,713,045,754
ホ その他構築物	47,683,546	
減価償却累計額	<u>△ 27,349,963</u>	20,333,583
ヘ 車 両	6,441,168,819	
減価償却累計額	<u>△ 3,508,776,339</u>	2,932,392,480
ト 機 械 装 置	1,389,045,575	
減価償却累計額	<u>△ 725,667,368</u>	663,378,207
チ 工具、器具及び備品	185,685,051	
減価償却累計額	<u>△ 170,095,589</u>	15,589,462
リ 建設仮勘定		<u>576,653,823</u>
運送施設有形固定資産合計		10,702,331,374
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		115,097
ロ その他無形固定資産		<u>19,805,876</u>
無形固定資産合計		<u>19,920,973</u>
固定資産合計		10,722,252,347

## 2 流動資産

(1) 預	金	9,573,755	
(2) 未	収	金	<u>1,359,311,450</u>
	流動資産	合計	<u>1,368,885,205</u>
	資産	合計	<u><u>12,091,137,552</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企	業	債	2,744,514,119
(2) 他	会計	借入金	615,000,000
(3) 引	当	金	<u>236,017,363</u>
	固定負債	合計	3,595,531,482

### 4 流動負債

(1) 企	業	債	218,000,000
(2) 未	払	金	985,802,634
(3) 未	払	費用	351,000
(4) 引	当	金	<u>14,441,000</u>
	流動負債	合計	1,218,594,634

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,178,250</u>	16,098,750
ロ 国庫補助金	104,439,516	
収益化累計額	<u>△ 27,467,302</u>	76,972,214
ハ 他会計補助金	4,373,465,917	
収益化累計額	<u>△ 2,313,203,465</u>	2,060,262,452
ニ 工事負担金	6,283,762,302	
収益化累計額	<u>△ 1,039,655,476</u>	5,244,106,826
ホ 他会計負担金	2,937,650	
収益化累計額	<u>0</u>	<u>2,937,650</u>
長期前受金合計		<u>7,400,377,892</u>
繰延収益合計		<u>7,400,377,892</u>
負債合計		12,214,504,008

## 資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,087,373,240</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,087,373,240</u>
剰余金合計		<u>△ 1,087,373,240</u>
資本合計		<u>△ 123,366,456</u>
負債資本合計		<u>12,091,137,552</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 3 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

## 4 減損損失に関する注記

なし。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

## (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	449,448円
令和5年度以降	9,588円
合計	459,036円

## 6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として19,000,000円を支給するため、退職給付引当金19,000,000円を取り崩して使用する。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 (1) 41	千円 154,747	千円 53,253	千円 208,000	千円 22,757	千円 230,757
前 年 度	(2) 44	168,815	63,185	232,000	26,739	258,739
比 較	(△1) △ 3	△ 14,068	△ 9,932	△ 24,000	△ 3,982	△ 27,982

  

手 当 の 内 訳  ( 千 円 )	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,752	4,575	888	2,255	27,625	4,253	1,008
	前 年 度	5,760	5,157	888	2,671	33,565	4,330	1,056
	比 較	△ 1,008	△ 582	0	△ 416	△ 5,940	△ 77	△ 48
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	5,210	40	37	1,920	660	30
	前 年 度	14	6,384	28	38	2,364	900	30
比 較	△ 14	△ 1,174	12	△ 1	△ 444	△ 240	0	

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 14,068 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	0 <small>千円</small>		
		昇給に伴う増加分	1,524		
		その他の増減分	△ 15,592	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 9,932	制度改正に伴う増減分	△ 1,628	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 8,304	新陳代謝等に係る増減分	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	300,067 <sup>円</sup>	273,091 <sup>円</sup>
	平均給与月額	330,900 <sup>円</sup>	281,909 <sup>円</sup>
	平均年齢	46 <sup>歳</sup>	61 <sup>歳</sup>
令和3年1月1日現在	平均給料月額	307,000 <sup>円</sup>	268,429 <sup>円</sup>
	平均給与月額	335,212 <sup>円</sup>	277,000 <sup>円</sup>
	平均年齢	48 <sup>歳</sup>	61 <sup>歳</sup>

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

## (2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	182,700 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	一般会計と同じ
短 大 卒	164,900	—	
高 校 卒	150,000	運転手 155,300	

軌道整備事業会計

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 3	(0.0) 10.0	(0) 2	(0.0) 18.2
	4 級	(0) 7	(0.0) 23.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 9	(0.0) 30.0	(1) 9	(100.0) 81.8
	2 級	(0) 7	(0.0) 23.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 13.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 30	(0.0) 100.0	(1) 11	(100.0) 100.0
	令和3年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
7 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
6 級		(0) 1	(0.0) 2.9	(-) -	(-) -
5 級		(0) 4	(0.0) 11.8	(0) 2	(0.0) 14.3
4 級		(0) 8	(0.0) 23.5	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級		(0) 10	(0.0) 29.4	(1) 12	(100.0) 85.7
2 級		(0) 4	(0.0) 11.8	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級		(0) 7	(0.0) 20.6	(0) 0	(0.0) 0.0
計		(0) 34	(0.0) 100.0	(1) 14	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職 務 内 容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。



## (4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	41 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20 人	
	号俸数別内訳	2号俸	1 人
		3号俸	1 人
		4号俸	17 人
		8号俸	1 人
比 率 (B) / (A)	48.8 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	41 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	21 人	
	号俸数別内訳	2号俸	1 人
		3号俸	1 人
		4号俸	18 人
		8号俸	1 人
比 率 (B) / (A)	51.2 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和4年1月に実施した昇給の実績を記載している。

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和4年1月)	0.0 %
支給対象職員の比率	(令和4年1月)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和4年1月)	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

軌道整備事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	3年度末までの支払 義務発生（見込）額		4年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸雑 収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
路面電車活用 推進事業 その 2	68,000	3	34,808	4~7	33,192	25,000	0	43,000
路面電車活用 推進事業 その 3	3,622,000	—	—	4~8	3,622,000	126,000	1,109,000	2,387,000
路面電車活用 推進事業 その 4	48,000	—	—	4~7	48,000	6,000	0	42,000
新山鼻変電所 受変電設備 更新工事	107,000	—	—	4~6	107,000	0	107,000	0
新山鼻変電所 受変電設備 更新工事 その 2	630,000	—	—	4~5	630,000	0	630,000	0
路面電車活用 推進事業 その 5	101,000	—	—	5	101,000	0	0	101,000
1100形砂撒き 装置追加改修	15,000	—	—	5	15,000	0	15,000	0
新山鼻変電所 受変電設備 更新工事 その 3	13,000	—	—	5	13,000	0	13,000	0
管理運営等 業務	500,000	—	—	5	500,000	500,000	0	0

(参考資料)

## 令和4年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	529,000	営 業 費 用	1,641,000	
			営 業 外 収 益	814,000	営 業 外 費 用	20,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	1,343,000	小 計	1,666,000	
		計	1,343,000	計	1,666,000	△ 323,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	1,048,000	建 設 改 良 費	1,645,000	
			国 庫 補 助 金	1,000	企 業 債 償 還 金	218,000	
			負 担 金	570,000	予 備 費	10,000	
			計	1,619,000	計	1,873,000	
	出	当年度分損益勘定留保資金等	244,441			244,441	
	合 計	3,206,441	合 計	3,539,000	△ 332,559		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			△ 246,709			△ 246,709	
総 計			2,959,732	総 計	3,539,000	△ 579,268	
( 参 考 ) 長 期 借 入 金 残 高			1,008,000			1,008,000	
再 計			3,967,732	再 計	3,539,000	428,732	

(参考資料)

## 令和4年度札幌市軌道整備事業業務量

項 目	年 度	4 年 度 (予 定)	3 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ 口 数		8.9km	8.9km	0.0km	0.0 %
車 両 数		36両	36両	0両	0.0



## 高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画 .....	95 頁
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	101
予定損益計算書 .....	103
予定貸借対照表 .....	105
予定損益計算書（3年度） .....	112
予定貸借対照表（3年度） .....	114
給与費明細書 .....	120
債務負担行為に関する調書 .....	127
(参考資料)	
予 算 総 括 表 .....	132
業 務 量 .....	133





令和4年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業 収 益		40,209,000	
	1 営業 収 益		34,483,000	
		1 運 輸 収 益	31,737,000	旅客運輸収益 31,737,000 定 期 8,813,000 定 期 外 22,924,000
		2 運 輸 雑 収 益	2,746,000	広告料 1,082,000 土地物件賃貸料 1,396,597 構内営業料 164,285 雑収益 103,118
	2 営業外 収 益		5,726,000	
		1 受取利息及び 配 当 金	189	配当金
		2 受託工事収益	287,000	
		3 国庫補助金	15,034	観光振興事業費補助金
		4 他会計補助金	1,584,364	一般会計補助金 1,584,364 特例債元金補助金 1,320,000 特例債利子補助金 1,000 緊急整備補助金 63,000 基礎年金拠出金補助金 151,375 児童手当補助金 19,724 特別減収対策企業債利子補助金 29,265
		5 長期前受金 戻 入	3,832,000	長期前受金の収益化
		6 雑 収 益	7,413	不用品売却収益 2,496 損害保険金 843 雑収益 4,074

高速電車事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業 費 用		40,382,000	
	1 営 業 費 用		37,017,000	
		1 線 路 保 存 費	4,123,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 233,000 給 料 31人 109,510 手 当 等 66,847 賞与引当金繰入額 17,803 法定福利費 38,840 共済負担金その他 経 費 3,890,000 軌道修繕費 642,783 ずい道修繕費 115,870 停車場修繕費 2,485,402 委託料 107,760 備用品費その他 139,185 固定資産除却費 399,000
		2 電 路 保 存 費	2,245,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 161,000 給 料 22人 74,238 手 当 等 48,684 賞与引当金繰入額 11,791 法定福利費 26,287 共済負担金その他 経 費 2,084,000 通信施設修繕費 143,929 電気保安設備修繕費 347,859 変電所設備修繕費 322,255 その他修繕費 868,254 備用品費その他 136,703 固定資産除却費 265,000
		3 車 両 保 存 費	2,884,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 500,000 給 料 81人 236,748 手 当 等 145,001 賞与引当金繰入額 35,529 法定福利費 82,722 共済負担金その他 経 費 2,384,000 車両修繕費 1,356,853 その他修繕費 169,786 タイヤチューブ費 233,549 光熱水費 171,533

款	項	目	予 定 額	備 考
				車両清掃費 104,619 委 託 料 241,551 備消費費その他 47,109 固定資産除却費 59,000
		4 運 転 費	4,199,000	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,696,000 給 料 307人 1,139,000 手 当 等 924,417 賞与引当金繰入額 178,020 法定福利費 454,563 共済負担金その他 経 費 1,503,000 動 力 費 1,370,318 備消費費その他 132,682
		5 運 輸 費	5,699,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 182,000 給 料 24人 84,381 手 当 等 54,317 賞与引当金繰入額 12,628 法定福利費 30,674 共済負担金その他 経 費 5,517,000 修 繕 費 153,286 光 熱 水 費 1,335,600 委 託 料 3,825,816 備消費費その他 202,298
		6 運 輸 管 理 費	1,789,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 147,000 給 料 17人 67,200 手 当 等 43,518 賞与引当金繰入額 11,675 法定福利費 24,607 共済負担金その他 経 費 1,642,000 広告取扱手数料 259,620 委 託 料 860,522 手 数 料 249,706 安全衛生活動費 10,000 備消費費その他 261,152 固定資産除却費 1,000

高速電車事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	49,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 46,000 給 料 6人 23,361 手 当 等 11,468 賞与引当金繰入額 3,103 法定福利費 8,068 共済負担金その他 経 費 3,000 備用品費その他
		8 一 般 管 理 費	1,147,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,067,000 給 料 62人 225,033 手 当 等 155,657 賞与引当金繰入額 35,451 法定福利費 81,408 共済負担金その他 退職給付費 566,000 厚生福利費 3,451 経 費 80,000 備用品費その他
		9 減 価 償 却 費	14,882,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 14,844,000 無形固定資産減価償却費 38,000
	2 営 業 外 費 用		3,132,000	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,795,000	企業債利息 2,715,000 一時借入金利息 80,000
		2 受 託 工 事 費	287,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,000	
		4 雑 支 出	3,000	
	3 特 別 損 失		193,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	193,000	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			23,384,000	
	1 企業債		21,070,000	
		1 建設債	12,616,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	408,000	経営の健全化を図るための特例債
		3 特別減収対策 企業債	8,046,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生じた 資金不足を手当てするための企業債
	2 出資金		1,636,000	
		1 一般会計 出資金	1,636,000	建設改良費出資金
	3 国庫補助金		87,500	
		1 国庫補助金	87,500	観光振興事業費補助金
	4 他会計補助金		588,000	
		1 他会計補助金	588,000	一般会計補助金 588,000 緊急整備補助金
	5 投資		2,500	
		1 投資	2,500	出資金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		35,000,000	
	1	建設改良費	16,163,000	
		1 土 地	44,000	交通資料館・南北線乗務庁舎用地取得
		2 建 物	1,080,901	交通資料館・南北線乗務庁舎新築工事その他
		3 線 路 設 備	7,295,358	南北線シェルター耐震改修工事その他
		4 電 路 設 備	2,380,446	信号保安装置更新工事その他
		5 車 両	1,373,971	東西線8000形車両車上検査装置更新その他
		6 機 械 装 置	3,471,444	南北線総合伝送路更新その他
		7 工 具、器 具 及 び 備 品	160,797	デジタルサイネージディスプレイ設置その他
		8 無 形 資 産	68,083	デジタルサイネージシステム更新その他
		9 リース債務	17,000	パソコン及びプリンターその他
		10 建設諸費	271,000	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 268,000 給 料 34人 118,149 手 当 等 102,851 法定福利費 47,000 共済負担金その他 経 費 3,000 旅費その他
	2	企業債償還金	18,817,000	
		1 建設債償還金	9,100,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	1,321,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	1,846,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	6,550,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

# 令和4年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 1,650,000,000
減価償却費	14,882,000,000
固定資産除却費	724,000,000
退職給付引当金の減少額	△ 310,000,000
賞与引当金の減少額	△ 15,000,000
特別損失	193,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,832,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,795,000,000
未収金の増加額	△ 2,540,160,000
たな卸資産（貯蔵品）の減少額	22,349,000
未払金の増加額	406,735,479
その他流動負債の増加額	<u>12,557,158</u>
<b>小計</b>	<b>10,688,292,637</b>
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	<u>△ 2,811,000,000</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,877,481,637</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,594,737,374
無形固定資産の取得による支出	△ 63,095,562
国庫補助金による収入	87,500,000
一般会計からの繰入金による収入	588,000,000
投資による収入	<u>2,500,000</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 13,979,832,936</b>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	12,616,000,000
建設債の償還による支出	△ 9,100,000,000
その他の企業債による収入	8,627,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 9,717,000,000
一般会計からの出資による収入	1,636,000,000
リース債務の支払による支出	△ 17,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,045,000,000</b>
資金減少額	△ 2,057,351,299
資金期首残高	<u>9,783,771,679</u>
資金期末残高	7,726,420,380



令和4年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	29,016,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,517,000,000</u>	31,533,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,809,036,000	
(2) 電路保存費	2,082,255,000	
(3) 車両保存費	2,696,074,000	
(4) 運転費	4,059,067,000	
(5) 運輸費	5,202,019,000	
(6) 運輸管理費	1,644,497,000	
(7) 教習所費	48,562,000	
(8) 一般管理費	1,142,490,000	
(9) 減価償却費	<u>14,882,000,000</u>	<u>35,566,000,000</u>

営業損失

4,033,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	261,000,000	
(3) 国庫補助金	15,034,000	
(4) 他会計補助金	1,584,364,000	
(5) 長期前受金戻入	3,832,000,000	
(6) 雑収益	<u>6,413,000</u>	5,699,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,795,000,000	
(2) 受託工事費	261,000,000	

高速電車事業会計

(3) 雑 支 出	<u>27,000,000</u>	<u>3,083,000,000</u>	<u>2,616,000,000</u>
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 損 失			<u>1,457,000,000</u>
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>193,000,000</u>	<u>193,000,000</u>	<u>193,000,000</u>
当 年 度 純 損 失			<u>1,650,000,000</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>211,625,404,207</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>213,275,404,207</u>

令和4年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	49,690,054,220	
減価償却累計額	<u>△ 40,773,240,000</u>	8,916,814,220
ハ 線 路 設 備	584,149,495,908	
減価償却累計額	<u>△ 353,893,155,142</u>	230,256,340,766
ニ 電 路 設 備	50,782,704,294	
減価償却累計額	<u>△ 34,256,972,666</u>	16,525,731,628
ホ その他構築物	522,067,938	
減価償却累計額	<u>△ 426,258,382</u>	95,809,556
ヘ 車 両	76,797,246,528	
減価償却累計額	<u>△ 64,512,999,336</u>	12,284,247,192
ト 機 械 装 置	50,571,807,111	
減価償却累計額	<u>△ 33,336,495,064</u>	17,235,312,047
チ 工具、器具及び備品	1,134,141,313	
減価償却累計額	<u>△ 915,533,323</u>	218,607,990
リ リース資産	155,565,529	
減価償却累計額	<u>△ 113,804,159</u>	41,761,370
ヌ 建設仮勘定		<u>5,894,407,661</u>

運送施設有形固定資産合計

305,054,678,236

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>173,174,574</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

173,174,574

高速電車事業会計

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	58,000,000	
投資その他資産合計		<u>145,600,000</u>
固定資産合計		<u>305,373,452,810</u>
<b>2 流動資産</b>		
(1) 預金	7,588,420,380	
(2) 現金	138,000,000	
(3) 未収金	3,460,000,000	
(4) 貯蔵品	677,628,447	
(5) その他流動資産	56,000	
流動資産合計		<u>11,864,104,827</u>
資産合計		<u><u>317,237,557,637</u></u>

負債の部

<b>3 固定負債</b>		
(1) 企業債		
イ 建設債	135,207,495,724	
ロ 特例債	5,397,785,697	
ハ 資本費平準化債	17,917,710,022	
ニ 資本費負担企業債	32,914,045,189	
ホ 緩和分収対策債	25,899,000,000	
企業債合計		<u>217,336,036,632</u>
(2) リース債務	48,892,370	
(3) 引当金	4,083,134,737	
固定負債合計		<u>221,468,063,739</u>
<b>4 流動負債</b>		
(1) 企業債		
イ 建設債	8,615,000,000	
ロ 特例債	2,268,000,000	

ハ	資本費平準化債	2,398,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>6,974,000,000</u>	
	企業債合計		20,255,000,000
(2)	リース債務		21,000,000
(3)	未払金		11,070,000,000
(4)	未払費用		104,000,000
(5)	前受収益		258,000,000
(6)	引当金		325,227,236
(7)	預り金		52,301,375
(8)	保証金		<u>33,576,216</u>
	流動負債合計		32,119,104,827
<b>5 繰延収益</b>			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,655,432,239	
	収益化累計額	<u>△ 10,252,640,324</u>	6,402,791,915
ロ	国庫補助金	58,877,156,666	
	収益化累計額	<u>△ 28,574,518,097</u>	30,302,638,569
ハ	他会計補助金	135,755,152,541	
	収益化累計額	<u>△ 74,176,317,926</u>	61,578,834,615
ニ	工事負担金	1,530,021,927	
	収益化累計額	<u>△ 566,493,110</u>	963,528,817
ホ	その他長期前受金	4,434,469,435	
	収益化累計額	<u>△ 2,821,516,477</u>	<u>1,612,952,958</u>
	長期前受金合計		<u>100,860,746,874</u>
	繰延収益合計		<u>100,860,746,874</u>
	負債合計		354,447,915,440

資 本 の 部

6 資 本 金		174,844,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	304,828,064	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,220,941,352
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>213,275,404,207</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 213,275,404,207</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 212,054,462,855</u>
資 本 合 計		<u>△ 37,210,357,803</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>317,237,557,637</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

投資有価証券 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は48,116,760円、負債の額は52,928,400円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,943,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	3,328,248円
令和6年度以降	2,738,580円
合計	6,066,828円



7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として876,000,000円を支給するため、退職給付引当金876,000,000円を取り崩して使用する。

## 令和3年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 営業収益

(1) 運輸収益	29,582,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,588,000,000</u>	32,170,000,000

### 2 営業費用

(1) 線路保存費	3,421,995,000	
(2) 電路保存費	2,055,318,000	
(3) 車両保存費	2,426,156,000	
(4) 運転費	4,093,724,000	
(5) 運輸費	5,142,222,000	
(6) 運輸管理費	2,036,370,000	
(7) 教習所費	59,570,000	
(8) 一般管理費	1,177,645,000	
(9) 減価償却費	<u>15,009,000,000</u>	<u>35,422,000,000</u>

### 営業損失

3,252,000,000

### 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	219,000,000	
(3) 国庫補助金	14,550,000	
(4) 他会計補助金	1,664,323,000	
(5) 長期前受金戻入	3,863,000,000	
(6) 雑収益	<u>2,938,000</u>	5,764,000,000

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,250,000,000	
(2) 受託工事費	219,000,000	

(3) 雑 支 出	<u>24,000,000</u>	<u>3,493,000,000</u>	2,271,000,000
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 損 失			1,021,000,000
当 年 度 純 損 失			1,021,000,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>210,604,404,207</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>211,625,404,207</u>

令和3年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	50,156,660,613	
減価償却累計額	<u>△ 40,506,191,332</u>	9,650,469,281
ハ 線 路 設 備	581,264,356,262	
減価償却累計額	<u>△ 347,462,677,770</u>	233,801,678,492
ニ 電 路 設 備	52,415,266,726	
減価償却累計額	<u>△ 36,950,882,405</u>	15,464,384,321
ホ その他構築物	559,927,938	
減価償却累計額	<u>△ 451,935,263</u>	107,992,675
ヘ 車 両	76,336,140,840	
減価償却累計額	<u>△ 63,488,274,971</u>	12,847,865,869
ト 機 械 装 置	48,876,819,263	
減価償却累計額	<u>△ 32,229,899,610</u>	16,646,919,653
チ 工具、器具及び備品	989,659,842	
減価償却累計額	<u>△ 851,370,920</u>	138,288,922
リ リ ー ス 資 産	107,448,769	
減価償却累計額	<u>△ 87,637,095</u>	19,811,674
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>3,843,374,528</u>

運送施設有形固定資産合計

306,106,431,221

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>148,660,253</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

148,660,253

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	<u>60,500,000</u>	
投資その他資産合計		<u>148,100,000</u>
固定資産合計		<u>306,403,191,474</u>
<b>2 流動資産</b>		
(1) 預金	9,524,828,585	
(2) 現金	258,943,094	
(3) 未収金	919,840,000	
(4) 貯蔵品	699,977,447	
(5) 前払金	61,000,000	
(6) その他流動資産	<u>56,000</u>	
流動資産合計		<u>11,464,645,126</u>
資産合計		<u><u>317,867,836,600</u></u>

負債の部

<b>3 固定負債</b>		
(1) 企業債		
イ 建設債	131,206,495,724	
ロ 特例債	7,257,785,697	
ハ 資本費平準化債	20,315,710,022	
ニ 資本費負担債	39,889,045,189	
ホ 緩和分収対策債	<u>17,680,000,000</u>	
企業債合計		<b>216,349,036,632</b>
(2) リース債務	24,131,034	
(3) 引当金	<u>4,393,134,737</u>	
固定負債合計		<b>220,766,302,403</b>
<b>4 流動負債</b>		
(1) 企業債		
イ 建設債	9,100,000,000	

高速電車事業会計

口 特 例 債	1,321,000,000	
ハ 資本費平準化債	1,846,000,000	
ニ 資本費負担 緩和企业債	<u>6,549,000,000</u>	
企業債合計		18,816,000,000
(2) リース債務		9,832,936
(3) 未払金		10,663,264,521
(4) 未払費用		120,000,000
(5) 前受収益		245,442,842
(6) 引当金		340,227,236
(7) 預り金		52,301,375
(8) 保証金		<u>33,576,216</u>
流動負債合計		30,280,645,126
<b>5 繰延収益</b>		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	17,614,993,318	
収益化累計額	<u>△ 10,653,802,760</u>	6,961,190,558
口 国庫補助金	58,790,721,520	
収益化累計額	<u>△ 27,625,666,528</u>	31,165,054,992
ハ 他会計補助金	135,188,558,468	
収益化累計額	<u>△ 72,029,561,876</u>	63,158,996,592
ニ 工事負担金	1,531,381,009	
収益化累計額	<u>△ 474,153,433</u>	1,057,227,576
ホ その他長期前受金	4,437,503,830	
収益化累計額	<u>△ 2,762,726,674</u>	<u>1,674,777,156</u>
長期前受金合計		<u>104,017,246,874</u>
繰延収益合計		<u>104,017,246,874</u>
負債合計		355,064,194,403

資 本 の 部

6 資 本 金		173,208,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	304,828,064	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,220,941,352
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>211,625,404,207</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 211,625,404,207</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 210,404,462,855</u>
資 本 合 計		<u>△ 37,196,357,803</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>317,867,836,600</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

投資有価証券 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。



(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,444,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	4,195,920円
令和5年度以降	6,066,828円
合計	10,262,748円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として567,000,000円を支給するため、退職給付引当金567,000,000円を取り崩して使用する。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 -	千円 2,077,620	千円 1,807,380	千円 3,885,000	千円 845,549	千円 4,730,549
前 年 度	1	-	2,114,691	1,873,309	3,988,000	858,581	4,846,581
比 較	0	-	△ 37,071	△ 65,929	△ 103,000	△ 13,032	△ 116,032

  

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	77,820	66,670	59,616	40,034	438,565	349,918	77,509
	前 年 度	78,588	67,820	59,938	40,664	490,260	353,537	71,406
	比 較	△ 768	△ 1,150	△ 322	△ 630	△ 51,695	△ 3,619	6,103
	区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	52,829	439,731	34,485	103,419	42,968	23,210	606
	前 年 度	52,101	450,497	35,622	108,860	41,054	22,470	492
比 較	728	△ 10,766	△ 1,137	△ 5,441	1,914	740	114	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 (4) 558	千円 2,046,488	千円 1,793,967	千円 3,840,455	千円 833,094	千円 4,673,549
前 年 度	1	(10) 559	2,083,059	1,858,316	3,941,375	845,206	4,786,581
比 較	0	(△ 6) △ 1	△ 36,571	△ 64,349	△ 100,920	△ 12,112	△ 113,032

  

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	77,820	65,750	59,616	40,034	432,718	349,918	74,833
	前 年 度	78,588	66,869	59,938	40,664	482,970	353,537	68,686
	比 較	△ 768	△ 1,119	△ 322	△ 630	△ 50,252	△ 3,619	6,147
	区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	52,829	435,761	34,485	103,419	42,968	23,210	606
	前 年 度	52,101	446,465	35,622	108,860	41,054	22,470	492
比 較	728	△ 10,704	△ 1,137	△ 5,441	1,914	740	114	

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 31,132	千円 13,413	千円 44,545	千円 12,455	千円 57,000
前 年 度	-	31,632	14,993	46,625	13,375	60,000
比 較	-	△ 500	△ 1,580	△ 2,080	△ 920	△ 3,000
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	
	本 年 度	920	5,847	2,676	3,970	
	前 年 度	951	7,290	2,720	4,032	
	比 較	△ 31	△ 1,443	△ 44	△ 62	

高速電車事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 37,032	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	25,344		
		その他の増減分	△ 62,376	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 66,034	制度改正に伴う増減分	△ 29,940	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 36,094	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 36,532	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	25,344		
		その他の増減分	△ 61,876	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 64,454	制度改正に伴う増減分	△ 29,540	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 34,914	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 500	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 500	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 1,580	制度改正に伴う増減分	△ 400	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 1,180	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	307,068 <sup>円</sup>	309,048 <sup>円</sup>
	平均給与月額	344,715 <sup>円</sup>	342,394 <sup>円</sup>
	平均年齢	44 <sup>歳</sup>	49 <sup>歳</sup>
令和3年1月1日現在	平均給料月額	309,287 <sup>円</sup>	315,611 <sup>円</sup>
	平均給与月額	346,003 <sup>円</sup>	348,159 <sup>円</sup>
	平均年齢	44 <sup>歳</sup>	49 <sup>歳</sup>

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	182,700 <sup>円</sup>	運転手 168,500 <sup>円</sup>	一般会計と同じ
短 大 卒	164,900	運転手 155,300	
高 校 卒	150,000	運転手 149,300	

高速電車事業会計

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 6	(0.0) 1.8	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 41	(0.0) 12.2	(0) 106	(0.0) 50.9
	4 級	(0) 80	(0.0) 23.8	(0) 17	(0.0) 8.2
	3 級	(2) 58	(100.0) 17.3	(10) 28	(100.0) 13.5
	2 級	(0) 75	(0.0) 22.3	(0) 14	(0.0) 6.7
	1 級	(0) 63	(0.0) 18.7	(0) 43	(0.0) 20.7
	計	(2) 336	(100.0) 100.0	(10) 208	(100.0) 100.0
	令和3年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 3	(0.0) 0.9	(-) -	(-) -
7 級		(0) 6	(0.0) 1.8	(-) -	(-) -
6 級		(0) 11	(0.0) 3.3	(-) -	(-) -
5 級		(0) 40	(0.0) 11.9	(0) 110	(0.0) 52.9
4 級		(0) 88	(0.0) 26.0	(0) 26	(0.0) 12.5
3 級		(0) 60	(0.0) 17.8	(13) 20	(100.0) 9.6
2 級		(0) 63	(0.0) 18.7	(0) 15	(0.0) 7.2
1 級		(0) 66	(0.0) 19.6	(0) 37	(0.0) 17.8
計		(0) 337	(0.0) 100.0	(13) 208	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	558 人	
	昇給に係る職員数 (B)	382 人	
	号俸数別内訳	2号俸	24 人
		3号俸	23 人
		4号俸	299 人
		6号俸	8 人
		8号俸	28 人
比 率 (B) / (A)	68.5 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	551 人	
	昇給に係る職員数 (B)	384 人	
	号俸数別内訳	2号俸	24 人
		3号俸	23 人
		4号俸	301 人
		6号俸	8 人
		8号俸	28 人
比 率 (B) / (A)	69.7 %		

- 注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。  
 2 前年度には令和4年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和4年1月)	2.6 %
支給対象職員の比率	(令和4年1月)	58.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和4年1月)	13,354 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

高速電車事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

事項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
管理運営等務	9,000	元～3	3,865	4～5	5,135	9,000	0	0	0
総合伝送路更新	1,300,000	3	0	4～5	1,300,000	0	1,170,000	130,000	0
旅客案内放送設備更新工事	987,000	3	397,182	4～5	589,818	0	889,000	98,000	0
案内表示設備更新工事	89,000	—	—	4～7	89,000	0	81,000	8,000	0
東豊線信号保安装置更新工事その4	1,172,000	—	—	4～6	1,172,000	0	1,055,000	117,000	0
新さっぽろ変電所非常用自家発電設備設置	600,000	—	—	4～5	600,000	0	540,000	60,000	0
高所作業台車更新	92,000	—	—	4～5	92,000	0	83,000	9,000	0
東車両基地耐震改修工事	75,000	—	—	4～5	75,000	0	68,000	7,000	0
東車両基地機械設備更新工事	54,000	—	—	4～5	54,000	0	49,000	5,000	0
総合伝送路更新その2	14,000	—	—	4～5	14,000	0	13,000	1,000	0
駅等設備保守業務	4,439,000	—	—	5～8	4,439,000	4,439,000	0	0	0
東西線大通駅第3電気室更新工事	697,000	—	—	5～6	697,000	0	628,000	69,000	0
東西線乗務庁舎大規模改修工事	682,000	—	—	5～6	682,000	0	614,000	68,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東西線ひばりが丘駅ほか1駅電気室更新工事	424,000	—	—	5~6	424,000	0	382,000	42,000	0
送電線更新工事	291,000	—	—	5~6	291,000	0	262,000	29,000	0
東豊線信号保安装置更新工事その5	54,000	—	—	5~6	54,000	0	49,000	5,000	0
交通資料館・南北線乗務庁舎新築工事	924,000	—	—	5	924,000	0	832,000	92,000	0
東豊線豊水すすきの駅ほか1駅空調換気給排水設備改良工事	850,000	—	—	5	850,000	0	765,000	85,000	0
すすきの駅リフレッシュ改修工事	711,000	—	—	5	711,000	0	640,000	71,000	0
東西線ひばりが丘駅ほか1駅エスカレーター更新工事	687,000	—	—	5	687,000	0	619,000	68,000	0
新しい生活様式への対応事業	428,000	—	—	5	428,000	0	386,000	42,000	0
南北線5000形車両T台車枠更新	358,000	—	—	5	358,000	0	323,000	35,000	0
建築物保全工事	297,000	—	—	5	297,000	0	268,000	29,000	0
東西線ひばりが丘駅ほか1駅電気室更新工事その2	244,000	—	—	5	244,000	0	220,000	24,000	0
南北線信号保安装置更新工事	233,000	—	—	5	233,000	0	210,000	23,000	0
大通駅無停電電源装置更新	194,000	—	—	5	194,000	0	175,000	19,000	0

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南北線5000形車両車上検査装置更新	188,000	—	—	5	188,000	0	170,000	18,000	0
旅客用トイレ改修工事	168,000	—	—	5	168,000	0	85,000	33,000	50,000
運行管理F Aパソコン更新	143,000	—	—	5	143,000	0	129,000	14,000	0
月寒変電所アクティブフィルタ装置更新工事	138,000	—	—	5	138,000	0	125,000	13,000	0
東西線8000形車両車上検査装置更新	127,000	—	—	5	127,000	0	115,000	12,000	0
部品自動洗浄機更新	111,000	—	—	5	111,000	0	100,000	11,000	0
東西線8000形車両S I V装置機器更新	108,000	—	—	5	108,000	0	98,000	10,000	0
東西線8000形車両V V V F装置機器更新	105,000	—	—	5	105,000	0	95,000	10,000	0
麻生252転てつ器曲線案内軌条更新	95,000	—	—	5	95,000	0	86,000	9,000	0
南車両基地改築ほか工事	92,000	—	—	5	92,000	0	83,000	9,000	0
南北線北34条駅ほか4駅機械設備改良工事	90,000	—	—	5	90,000	0	81,000	9,000	0
新さっぽろ変電所非常用自家発電設備設置その2	87,000	—	—	5	87,000	0	79,000	8,000	0
南北線5000形車両画像伝送装置更新	86,000	—	—	5	86,000	0	78,000	8,000	0
東西線8000形車両アルミホイール更新	76,000	—	—	5	76,000	0	69,000	7,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南北線5000形 車両ブレーキ 装置電気機器 部 品 更 新	67,000	—	—	5	67,000	0	61,000	6,000	0
南 北 線 シェルター 保全計画事業	61,000	—	—	5	61,000	0	55,000	6,000	0
震 度 計 システム ネットワーク 構 築 工 事	58,000	—	—	5	58,000	0	53,000	5,000	0
南北線5000形 車両VVVF 装置機器更新	53,000	—	—	5	53,000	0	48,000	5,000	0
南北線5000形 車両VVVF パ ワ ー ユ ニ ッ ト 装置機器更新	51,000	—	—	5	51,000	0	46,000	5,000	0
南北線5000形 車両トレイン ビジョン更新	45,000	—	—	5	45,000	0	41,000	4,000	0
東豊線乗務 庁舎耐震 改修工事	33,000	—	—	5	33,000	0	30,000	3,000	0
信号FC更新	28,000	—	—	5	28,000	0	26,000	2,000	0
南北線5000形 車両SIV 装置機器更新	17,000	—	—	5	17,000	0	16,000	1,000	0
自動出改札 装置等 更新工事	17,000	—	—	5	17,000	0	16,000	1,000	0
東西線8000形 車両ブレーキ 制御装置 電気機器更新	11,000	—	—	5	11,000	0	10,000	1,000	0
旅客案内放送 設備更新工事 その 2	4,000	—	—	5	4,000	0	3,600	400	0
駅等管理・ 運用業務	9,177,000	—	—	5	9,177,000	9,177,000	0	0	0
管理運営等 業務その 2	315,000	—	—	5	315,000	315,000	0	0	0

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
受 託 工 事	533,000	—	—	5	533,000	533,000	0	0	0
貯 蔵 品	19,000	—	—	5	19,000	19,000	0	0	0

(参考資料)

令和4年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	34,483,000	営 業 費 用	37,017,000	
			営 業 外 収 益	5,726,000	営 業 外 費 用	3,132,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	40,209,000	小 計	40,189,000	20,000
				特 別 損 失	193,000	△ 193,000	
		計	40,209,000	計	40,382,000	△ 173,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	21,070,000	建 設 改 良 費	16,163,000		
		出 資 金	1,636,000	企 業 債 償 還 金	18,817,000		
		国 庫 補 助 金	87,500	予 備 費	20,000		
		他 会 計 補 助 金	588,000				
		投 資	2,500				
		計	23,384,000	計	35,000,000	△ 11,616,000	
出		当年度分損益勘定留保資金等	11,616,000			11,616,000	
		合 計	75,209,000	合 計	75,382,000	△ 173,000	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			0			0	
総 計			75,209,000	総 計	75,382,000	△ 173,000	
特 別 減 収 対 策 企 業 債 ( 収 益 的 収 支 不 足 分 )			173,000			173,000	
再 計			75,382,000	再 計	75,382,000	0	

※地方財政法上の資金不足額は、再計0円から特別減収対策企業債残高25,899,000千円を差し引いた額25,899,000千円である。

(参考資料)

令和4年度札幌市高速電車事業業務量

項 目	年 度	4 年 度 (予 定)	3 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数		48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車 両 数		368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル		33,635千km	33,600千km	35千km	0.1
年間輸送人員		169,088千人	165,154千人	3,934千人	2.4
乗車料収入		31,737,000千円	31,062,000千円	675,000千円	2.2





## 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画 .....	137 頁
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	144
予定損益計算書 .....	146
予定貸借対照表 .....	148
予定損益計算書（3年度） .....	155
予定貸借対照表（3年度） .....	157
給与費明細書 .....	163
債務負担行為に関する調書 .....	169
（参考資料）	
予 算 総 括 表 .....	171
業 務 量 .....	172



## 令和4年度札幌市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		45,677,000	
	1	営業収益	42,967,000	
		1 給水収益	41,029,581	家事の用 28,773,586 家事以外の用 12,252,924 口径 25mm以下 3,820,273 口径 40mm～50mm 6,861,638 口径 75mm以上 1,571,013 公衆浴場用 3,071
		2 その他の営業収益	1,937,419	補償金 25,820 消火栓関連負担金 166,915 下水道使用料徴収受託料 1,538,000 手数料 204,524 その他の営業収益 2,160
	2	営業外収益	2,392,000	
		1 受取利息	171	預金利息その他
		2 一般会計補助金	30,924	児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	2,280,150	長期前受金の収益化
		4 雑収益	80,755	賃貸料 11,604 不用品売却収益 19,360 発生品組替益 200 その他雑収益 49,591 賃貸加算料金その他
	3	特別利益	318,000	
		1 固定資産売却益	301,668	
		2 過年度損益修正益	16,332	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		37,107,000	
	1	営業費用	35,704,000	
		1 原水及び浄水費	5,629,330	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上  人件費 640,094 給料 102人 378,033 手当等 213,824 賞与引当金繰入額 48,237 経費 4,989,236 委託料 1,326,306 修繕費 351,296 動力費 288,493 請負工事費 1,214,117 薬品費 403,648 材料費 48,218 負担金 1,162,443 備消耗品費その他 194,715
		2 配水費	7,995,008	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上  人件費 1,135,292 給料 182人 671,878 手当等 377,573 賞与引当金繰入額 85,841 経費 6,859,716 委託料 2,573,064 修繕費 171,099 動力費 256,459 請負工事費 3,286,860 材料費 374,603 備消耗品費その他 197,631

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	980,103	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 283,695 給 料 44人 173,029 手 当 等 87,780 賞与引当金繰入額 22,886 経 費 696,408 委 託 料 659,969 備消耗品費その他 36,439
		4 量 水 器 費	1,878,244	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 121,590 給 料 19人 74,984 手 当 等 36,725 賞与引当金繰入額 9,881 経 費 1,756,654 委 託 料 1,085,331 修 繕 費 647,414 備消耗品費その他 23,909
		5 用 品 管 理 費	168,234	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,295 給 料 3人 10,566 手 当 等 4,440 賞与引当金繰入額 1,289 経 費 151,939 委 託 料 141,670 備消耗品費その他 10,269

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	3,023,945	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上 人 件 費 <b>884,557</b> 給 料      139人      555,804 手 当 等                      259,117 賞与引当金繰入額              69,636 経 費 <b>2,139,388</b> 通信運搬費                      106,568 委 託 料                      1,630,436 手 数 料                      223,826 備消耗品費その他              178,558
		7 総 係 費	2,519,334	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 <b>1,740,179</b> 給 料      55人      231,628 手 当 等                      114,237 賞与引当金繰入額              28,564 法定福利費                      764,924 厚生福利費                      20,112 退職給付費                      580,714 経 費 <b>779,155</b> 委 託 料                      321,168 負担金、補助金及び交付金      55,234 備消耗品費その他              402,753
		8 減 価 償 却 費	12,857,027	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 <b>11,672,887</b> 建 物                      503,891 構 築 物                      9,357,557 機械及び装置                      1,521,588 車 両 運 搬 具                      18,097 工具、器具及び備品              188,458 リ ー ス 資 産                      83,296

款	項	目	予 定 額	備 考
				無形固定資産 1,184,140 地 上 権 2,138 ダム使用権 931,201 その他無形固定資産 250,801
		9 資産減耗費	652,775	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 651,275 たな卸資産減耗費 1,500
	2 営業外費用		1,316,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	910,253	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 909,603 一時借入金利息 600 企業債取扱諸費 50
		2 消費税及び 地方消費税	320,918	
		3 雑 支 出	84,829	その他の経費を計上 不用品売却原価 15,000 その他雑支出 69,829
	3 特別損失		67,000	
		1 過 年 度 損益修正損	67,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		7,356,000	
	1	企 業 債	5,000,000	
		1 企 業 債	5,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出 資 金	1,008,608	
		1 出 資 金	1,008,608	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金その他
	3	固 定 資 産 売 却 代 金	160,785	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	160,785	土地の売却代金
	4	補 助 金	195,565	
		1 国 庫 ( 道 ) 補 助 金	195,565	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	5	加 入 金	750,767	
		1 加 入 金	750,767	
	6	負 担 金	240,275	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	240,275	



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		29,557,000	
	1	建設改良費	22,311,688	
		1 施設整備費	18,299,000	施設整備事業 18,299,000 導水施設のうち 豊平川水道水源水質保全事業 浄水施設のうち 白川浄水場改修事業 送水施設のうち 白川第1送水管更新事業 配水施設のうち 配水施設耐震化事業 配水管布設 幹線 北、清田第2、厚別通、里塚、有明 布設延長 3,791m 枝線 布設延長 52,343m 補助管 布設延長 8,980m 計65,114m
		2 固定資産費	4,012,688	電気設備、計装設備、量水器、 ソフトウェアその他
	2	企業債償還金	6,329,704	
		1 企業債償還金	6,329,704	企業債元金の償還金
	3	出 資 金	895,608	
		1 出 資 金	895,608	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係 る出資金
	4	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

## 令和4年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		6,494,101,000
減価償却費		12,857,027,000
固定資産除却費		651,275,000
退職給付引当金の増加額		22,677,000
賞与引当金の減少額	△	18,384,000
貸倒引当金の増加額		33,380,000
長期前受金戻入額	△	2,294,770,000
受取利息	△	171,000
支払利息		910,203,000
企業債取扱諸費		46,000
固定資産売却益	△	301,668,000
未収金の減少額		269,830,591
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	763,646,000
未払金の減少額	△	2,250,000
未払費用の減少額	△	1,046,000
預り金の増加額		6,827,000
<b>小計</b>		<b>17,863,431,591</b>
利息及び配当金の受取額		171,000
利息の支払額	△	915,735,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>16,947,867,591</b>

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△	19,924,387,769
有形固定資産の売却による収入		462,453,000
無形固定資産の取得による支出	△	593,005,000
引当資産の繰入れによる支出	△	22,677,000
国庫補助金等による収入		195,565,000
一般会計からの繰入金による収入		240,275,000
加入金による収入		637,402,881
出資による支出	△	895,608,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>19,899,981,888</b>

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,329,704,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	46,000
一般会計からの出資による収入		1,008,608,000
リース債務の支払による支出	△	90,427,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>411,569,000</b>

<b>資金減少額</b>	<b>△</b>	<b>3,363,683,297</b>
<b>資金期首残高</b>		<b>13,918,811,480</b>
<b>資金期末残高</b>		<b>10,555,128,183</b>

## 令和4年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 営業収益

(1) 給水収益	37,299,619,000	
(2) その他の営業収益	<u>1,797,405,000</u>	39,097,024,000

### 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,217,721,000	
(2) 配水費	7,393,894,000	
(3) 給水費	916,614,000	
(4) 量水器費	1,755,113,000	
(5) 用品管理費	154,411,000	
(6) 業務費	2,828,977,000	
(7) 総係費	2,452,025,000	
(8) 減価償却費	12,857,027,000	
(9) 資産減耗費	<u>652,775,000</u>	<u>34,228,557,000</u>

### 営業利益

4,868,467,000

### 3 営業外収益

(1) 受取利息	171,000	
(2) 一般会計補助金	30,924,000	
(3) 長期前受金戻入	2,280,150,000	
(4) 雑収益	<u>74,142,000</u>	2,385,387,000

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	910,249,000	
(2) 雑支出	<u>84,829,000</u>	<u>995,078,000</u>
		1,390,309,000

5	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
	經常利益			6,238,776,000
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	301,668,000		
(2)	過年度損益修正益	<u>16,177,000</u>	317,845,000	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>62,520,000</u>	<u>62,520,000</u>	<u>255,325,000</u>
	当年度純利益			6,494,101,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>15,519,877,372</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>22,013,978,372</u></u>

令和4年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,786,580,297
ロ	建 物	27,033,900,181	
	減価償却累計額	<u>△ 18,165,308,832</u>	8,868,591,349
ハ	構 築 物	477,299,331,807	
	減価償却累計額	<u>△ 256,781,325,301</u>	220,518,006,506
ニ	機 械 及 び 装 置	50,939,111,615	
	減価償却累計額	<u>△ 31,793,091,403</u>	19,146,020,212
ホ	車 両 運 搬 具	128,149,000	
	減価償却累計額	<u>△ 93,115,300</u>	35,033,700
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,462,074,231	
	減価償却累計額	<u>△ 1,698,488,545</u>	763,585,686
ト	リ ー ス 資 産	701,172,648	
	減価償却累計額	<u>△ 461,705,428</u>	239,467,220
チ	建 設 仮 勘 定		<u>37,983,180,774</u>
	<b>有形固定資産合計</b>		<b>299,340,465,744</b>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		4,669,744
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		17,584,775,813
ニ	無形固定資産仮勘定		1,238,081,483
ホ	その他無形固定資産		<u>541,067,940</u>
	<b>無形固定資産合計</b>		<b>19,389,417,250</b>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		11,277,885,463
ロ	引 当 資 産		4,602,705,400
ハ	水道施設更新積立運用金		4,500,000,000
ニ	破産更生債権		6,640,721
	貸倒引当金	<u>△ 6,037,245</u>	
	<b>投資その他の資産合計</b>		<u><b>20,381,194,339</b></u>
	<b>固定資産合計</b>		<b>339,111,077,333</b>

## 2 流動資産

(1) 現金預金	10,555,128,183	
(2) 未収金	3,620,805,535	
貸倒引当金	△ 42,789,600	
(3) 貯蔵品	4,076,917,018	
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>	
流動資産合計		<u>18,215,061,136</u>
資産合計		<u>357,326,138,469</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	51,466,145,479	
(2) リース債務	176,777,852	
(3) 引当金	<u>4,602,705,400</u>	
固定負債合計		56,245,628,731

## 4 流動負債

(1) 企業債	5,860,703,000	
(2) リース債務	84,897,000	
(3) 未払金	5,566,548,664	
(4) 未払費用	50,257,000	
(5) 前受金	517,970,510	
(6) 引当金	362,964,000	
(7) 預り金	<u>974,897,998</u>	
流動負債合計		13,418,238,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	28,094,827,946	
	収益化累計額	<u>△ 13,236,739,855</u>	14,858,088,091
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,216,641,163</u>	4,460,422,077
ハ	加入金	38,927,024,003	
	収益化累計額	<u>△ 22,319,277,564</u>	16,607,746,439
ニ	負担金	9,402,565,309	
	収益化累計額	<u>△ 6,435,212,038</u>	2,967,353,271
ホ	受贈財産評価額	19,221,404,796	
	収益化累計額	<u>△ 14,292,747,945</u>	4,928,656,851
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 626,000</u>	30,490,000
	長期前受金合計		<u>43,852,756,729</u>
	繰延収益合計		<u>43,852,756,729</u>
	負債合計		113,516,623,632

資本の部

6	資本金		206,817,828,353
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	加入金	810,419,766	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,708,112



(2) 利益剰余金		
イ 水道施設 更新積立金	14,100,000,000	
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>22,013,978,372</u>	
利益剰余金合計		<u>36,113,978,372</u>
剰余金合計		<u>36,991,686,484</u>
資本合計		<u>243,809,514,837</u>
負債資本合計		<u>357,326,138,469</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

**(3) 引当金の計上方法**

## イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

## ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

**(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

**2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記**

重要な非資金取引の内容

**(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得**

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は97,391,000円、負債の額は107,130,000円である。

**(2) 受贈による財産の取得**

当事業年度に受け入れた資産の額は、40,288,000円である。

**3 予定貸借対照表等に関する注記**

なし。

**4 セグメント情報に関する注記**

水道事業の単一セグメントである。

**5 減損損失に関する注記**

なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 7 その他の注記

### 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として558,037,000円を支給するため、退職給付引当金558,037,000円を取り崩して使用する。

## 令和3年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	37,043,718,000	
(2) 受託工事収益	45,663,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,801,865,000</u>	38,891,246,000

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,959,332,000	
(2) 配水費	8,214,969,000	
(3) 給水費	925,195,000	
(4) 量水器費	1,567,495,000	
(5) 用品管理費	158,673,000	
(6) 受託工事費	45,663,000	
(7) 業務費	2,772,729,000	
(8) 総係費	1,980,493,000	
(9) 減価償却費	12,810,991,000	
(10) 資産減耗費	<u>648,217,000</u>	<u>34,083,757,000</u>

## 営業利益

4,807,489,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	138,000	
(2) 一般会計補助金	30,264,000	
(3) 長期前受金戻入	2,331,690,000	
(4) 雑収益	<u>89,787,000</u>	2,451,879,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,067,444,000	
(2) 雑支出	<u>44,828,000</u>	<u>1,112,272,000</u>
		1,339,607,000

水道事業会計

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 利 益

6,127,096,000

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>9,814,000</u>	9,814,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>55,520,000</u>	<u>55,520,000</u>	<u>△ 45,706,000</u>
--------------	-------------------	-------------------	---------------------

当 年 度 純 利 益

6,081,390,000

そ の 他 未 処 分 利 益

剰 余 金 変 動 額

9,438,487,372

当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

15,519,877,372

## 令和3年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,947,365,297
ロ	建 物	27,475,185,427	
	減価償却累計額	<u>△ 18,098,780,078</u>	9,376,405,349
ハ	構 築 物	465,760,858,710	
	減価償却累計額	<u>△ 248,924,176,860</u>	216,836,681,850
ニ	機 械 及 び 装 置	49,430,215,574	
	減価償却累計額	<u>△ 31,074,302,362</u>	18,355,913,212
ホ	車 両 運 搬 具	128,149,000	
	減価償却累計額	<u>△ 75,018,300</u>	53,130,700
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,422,976,391	
	減価償却累計額	<u>△ 1,545,525,705</u>	877,450,686
ト	リ ー ス 資 産	603,781,648	
	減価償却累計額	<u>△ 378,409,428</u>	225,372,220
チ	建 設 仮 勘 定		<u>34,210,246,430</u>
	<b>有形固定資産合計</b>		<b>291,882,565,744</b>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		6,043,739
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		18,515,976,813
ニ	無形固定資産仮勘定		626,326,488
ホ	その他無形固定資産		<u>689,922,940</u>
	<b>無形固定資産合計</b>		<b>19,859,092,250</b>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		10,382,277,463
ロ	引 当 資 産		4,580,028,400
ハ	水道施設更新積立運用金		4,500,000,000
ニ	破産更生債権		6,834,721
	貸倒引当金	<u>△ 6,450,245</u>	
	<b>投資その他の資産合計</b>		<b>19,462,690,339</b>
	<b>固定資産合計</b>		<b>331,204,348,333</b>

2 流動資産

(1) 現金預金	13,918,811,480
(2) 未収金	3,890,442,126
貸倒引当金	△ 8,996,600
(3) 貯蔵品	3,313,271,018
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

21,118,528,024

資産合計

352,322,876,357

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	52,476,848,479
(2) リース債務	163,376,852
(3) 引当金	<u>4,580,028,400</u>

固定負債合計

57,220,253,731

4 流動負債

(1) 企業債	6,179,704,000
(2) リース債務	81,595,000
(3) 未払金	5,574,055,433
(4) 未払費用	57,012,000
(5) 前受金	563,247,629
(6) 引当金	383,413,000
(7) 預り金	<u>968,070,998</u>

流動負債合計

13,807,098,060



## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	27,913,882,946	
	収益化累計額	<u>△ 12,735,870,855</u>	15,178,012,091
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,973,824,163</u>	4,703,239,077
ハ	加入金	39,396,288,606	
	収益化累計額	<u>△ 22,468,158,167</u>	16,928,130,439
ニ	負担金	9,611,847,309	
	収益化累計額	<u>△ 6,666,931,038</u>	2,944,916,271
ホ	受贈財産評価額	19,181,116,796	
	収益化累計額	<u>△ 13,977,237,945</u>	5,203,878,851
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 574,000</u>	30,542,000
	長期前受金合計		<u>44,988,718,729</u>
	繰延収益合計		<u>44,988,718,729</u>
	負債合計		116,016,070,520

## 資本の部

6	資本金		205,809,220,353
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	加入金	810,419,766	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,708,112

(2)	利益剰余金		
イ	水道施設更新積立金	14,100,000,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>15,519,877,372</u>	
	利益剰余金合計		<u>29,619,877,372</u>
	剰余金合計		<u>30,497,585,484</u>
	資本合計		<u>236,306,805,837</u>
	負債資本合計		<u>352,322,876,357</u>

## 注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

## (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

## 4 減損損失に関する注記

なし。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として643,552,000円を支給するため、退職給付引当金643,552,000円を取り崩して使用する。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	—	2,369,540	1,568,893	3,938,433	867,343	4,805,776	
前 年 度	1	—	2,395,901	1,665,799	4,061,700	858,724	4,920,424	
比 較	0	—	△ 26,361	△ 96,906	△ 123,267	8,619	△ 114,648	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	64,708	74,045	32,760	50,587	500,157	402,107	69,749
	前 年 度	78,450	75,239	32,760	52,390	551,803	411,349	73,957
	比 較	△ 13,742	△ 1,194	0	△ 1,803	△ 51,646	△ 9,242	△ 4,208
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,817	259,740	7,760	1,350	64,402	33,495	216
	前 年 度	7,787	275,058	7,760	1,363	63,662	34,005	216
	比 較	30	△ 15,318	0	△ 13	740	△ 510	0

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	623	2,317,087	1,548,532	3,865,619	855,153	4,720,772	
前 年 度	1	624	2,343,329	1,643,881	3,987,210	844,907	4,832,117	
比 較	0	△ 1	△ 26,242	△ 95,349	△ 121,591	10,246	△ 111,345	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	64,708	72,441	32,760	50,587	489,492	402,107	63,333
	前 年 度	78,450	73,641	32,760	52,390	540,052	411,349	67,460
	比 較	△ 13,742	△ 1,200	0	△ 1,803	△ 50,560	△ 9,242	△ 4,127
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,785	258,096	7,760	1,350	64,402	33,495	216
	前 年 度	7,755	273,018	7,760	1,363	63,662	34,005	216
	比 較	30	△ 14,922	0	△ 13	740	△ 510	0

水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	52,453 <sup>千円</sup>	20,361 <sup>千円</sup>	72,814 <sup>千円</sup>	12,190 <sup>千円</sup>	85,004 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	52,572	21,918	74,490	13,817	88,307
比 較	—	△ 119	△ 1,557	△ 1,676	△ 1,627	△ 3,303
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,604	10,665	6,416	32	1,644
	前 年 度	1,598	11,751	6,497	32	2,040
	比 較	6	△ 1,086	△ 81	0	△ 396

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 26,405 <sup>千円</sup>	給与改定に伴う増減分	0 <sup>千円</sup>		
		昇給に伴う増加分	37,458		
		その他の増減分	△ 63,863	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 96,804	制度改正に伴う増減分	△ 31,386	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 65,418	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 26,286 <sup>千円</sup>	給与改定に伴う増減分	0 <sup>千円</sup>		
		昇給に伴う増加分	37,458		
		その他の増減分	△ 63,744	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 95,247	制度改正に伴う増減分	△ 30,711	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 64,536	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 119 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> 0		
		その他の増減分	△ 119	会計年度任用職員の減による減分など	
手 当	△ 1,557	制度改正に伴う増減分	△ 675	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 882	会計年度任用職員の減による減分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和4年1月1日現在	平均給料月額	<small>円</small> 304,179	<small>円</small> 340,838
	平均給与月額	<small>円</small> 339,850	<small>円</small> 370,839
	平均年齢	<small>歳</small> 43	<small>歳</small> 56
令和3年1月1日現在	平均給料月額	<small>円</small> 306,170	<small>円</small> 333,400
	平均給与月額	<small>円</small> 341,949	<small>円</small> 367,889
	平均年齢	<small>歳</small> 43	<small>歳</small> 57

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	そ の 他	備 考
大 学 卒	<small>円</small> 182,700	<small>円</small> —	一般会計と同じ
短 大 卒	164,900	—	
高 校 卒	150,000	149,300	

水道事業会計

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	5	0.8	—	—
	6 級	17	2.8	—	—
	5 級	69	11.4	4	50.0
	4 級	134	22.2	2	25.0
	3 級	120	19.9	2	25.0
	2 級	125	20.7	0	0.0
	1 級	127	21.0	0	0.0
	計	604	100.0	8	100.0
	令和3年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—
9 級		0	0.0	—	—
8 級		7	1.2	—	—
7 級		10	1.6	—	—
6 級		12	2.0	—	—
5 級		71	11.7	4	40.0
4 級		153	25.2	3	30.0
3 級		101	16.6	3	30.0
2 級		120	19.7	0	0.0
1 級		134	22.0	0	0.0
計		608	100.0	10	100.0
級別の標準 的な職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務



(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	623 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	513 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	21 人
		3号俸	24 人
		4号俸	408 人
		6号俸	19 人
		8号俸	40 人
比 率 (B) / (A)	82.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	623 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	515 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	21 人
		3号俸	24 人
		4号俸	410 人
		6号俸	19 人
		8号俸	40 人
比 率 (B) / (A)	82.7 %		

注 前年度には令和4年1月に実施した昇給の実績を記載している。

水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和4年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月)	63.6 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和4年1月)	1,534 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.075 ) 2.075	( 2.25 ) 4.3	有	
一般会計の制度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有	

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生（見込）額		4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
藻岩浄水場水力発電事業	千円 428,000	年度 20～3	千円 347,905	年度 4～8	千円 78,650	千円 78,650
石狩西部広域水道 企業団負担金	4,620,000	26～3	3,289,840	4～6	1,233,690	1,233,690
水道メーター検針	6,189,000	元～3	2,325,450	4～6	2,037,082	2,037,082
システム構築業務	326,000	3	62,493	4～5	54,942	54,942
	1,788,000	—	—	4～6	1,650,176	1,650,176
豊平川水道水源 水質保全工事	6,794,000	3	1,467,200	4～6	2,811,026	2,811,026
	1,732,000	—	—	4～7	7,600	7,600
	7,336,000	—	—	5～8	7,336,000	7,336,000
配水施設整備工事	818,000	—	—	4～5	737,500	737,500
	794,000	—	—	5	794,000	794,000
浄水施設整備工事	4,824,000	—	—	4～6	3,169,978	3,169,978
	25,978,000	—	—	5～9	25,978,000	25,978,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	218,000	—	—	4～6	165,819	165,819
水道記念館管理運営業務	140,000	—	—	4～6	138,457	138,457
配・給水工事材料購入等	2,945,000	—	—	5	2,945,000	2,945,000
庁舎等清掃・管理	334,000	—	—	5	334,000	334,000
量水器修繕	239,000	—	—	5	239,000	239,000

水道事業会計

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生（見込）額		4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道施設等維持管理	千円 3,696,000	年度 —	千円 —	年度 5	千円 3,696,000	千円 3,696,000
浄水場薬品購入	565,000	—	—	5	565,000	565,000
管理運営等業務	697,000	—	—	5～6	697,000	697,000
上下水道料金収納関連業務	506,000	—	—	5～7	506,000	506,000
配水管等布設工事	18,988,000	—	—	5～8	18,988,000	18,988,000
例規・法令検索 システム等運用	6,000	—	—	5～9	6,000	6,000

(参考資料)

## 令和4年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	42,967,000	営 業 費 用	35,704,000	
			営 業 外 収 益	2,392,000	営 業 外 費 用	1,316,000	
					予 備 費	20,000	
		小 計	45,359,000	小 計	37,040,000	8,319,000	
		特 別 利 益	318,000	特 別 損 失	67,000	251,000	
		計	45,677,000	計	37,107,000	8,570,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	5,000,000	建 設 改 良 費	22,311,688	
			出 資 金	1,008,608	企 業 債 償 還 金	6,329,704	
			固 定 資 産 売 却 代 金	160,785	出 資 金	895,608	
			補 助 金	195,565	予 備 費	20,000	
			加 入 金	750,767			
			負 担 金	240,275			
		計	7,356,000	計	29,557,000	△ 22,201,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	10,797,392			10,797,392		
	合 計	63,830,392	合 計	66,664,000	△ 2,833,608		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		13,491,134			13,491,134		
総 計		77,321,526	総 計	66,664,000	10,657,526		

(参考資料)

## 令和4年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	4 年 度 (予 定)	3 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		984,327	975,476	8,851	0.9
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		191,145,000	192,261,000	△ 1,116,000	△ 0.6
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		611,800	574,040	37,760	6.6
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		523,700	526,742	△ 3,042	△ 0.6
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		178,721,000	179,764,278	△ 1,043,278	△ 0.6
配 水 管 総 延 長 (m)		6,082,837	6,068,085	14,752	0.2
給 水 件 数 (件)		903,322	894,493	8,829	1.0
給 水 工 事	新 設 (件)	18,849	15,827	3,022	19.1
	改 造 (件)	734	589	145	24.6
	撤 去 (件)	10,020	8,407	1,613	19.2

## 下水道事業会計

実施計画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（3年度）	192
予定貸借対照表（3年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
（参考資料）	
予算総括表	212
業務量	213





## 令和4年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収 益		50,831,000	
	1 営業収益		39,271,549	
		1 下水道使用料	21,098,257	家事用 12,020,209 業務用 9,052,377 公衆浴場用 18,228 その他 7,443
		2 一般会計 負 担 金	17,366,079	雨水処理負担金 17,264,159 維持管理費分 6,635,971 減価償却費分 9,301,691 支払利息分 1,326,497 汚水処理負担金 2,536 水質指導費負担金 70,965 普及促進費負担金 28,350 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計 補 助 金	191,311	下水道使用料補助金 169,639 児童手当補助金 21,672
		4 受託工事収益	256,000	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業 収 益	359,902	下水処理受託金 175,591 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 113,190 手稲水再生プラザ受託分 62,401 その他営業収益 184,311 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		11,558,410	
		1 一般会計 補 助 金	105,208	汚水処理補助金 105,208 維持管理費分 21,500 減価償却費分 72,942 支払利息分 10,766
		2 長期前受 戻 金 入	11,026,999	長期前受金の収益化
		3 消費税及 地方消費 還 付 金	352,811	
		4 雑 収 益	73,392	不用品売却収益 53,263 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 20,129 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,041	
		1 過年度損 修 正 益	1,041	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		48,934,000	
	1	営業費用	46,414,012	
		1 管 渠 費	4,999,759	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 605,017 給 料 82人 311,738 手 当 等 182,431 法 定 福 利 費 106,276 報 酬 4,572 経 費 4,394,742 賃 借 料 40,078 委 託 料 3,986,565 修 繕 費 294,938 負 担 金 16,639 備消耗品費その他 56,522
		2 水 質 指 導 費	71,209	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 67,822 給 料 9人 36,229 手 当 等 19,287 法 定 福 利 費 12,306 経 費 3,387 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	932,289	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 94,141 給 料 11人 46,772 手 当 等 30,863 法 定 福 利 費 16,506 経 費 838,148 委 託 料 49,904 修 繕 費 569,825 動 力 費 215,351 通信運搬費その他 3,068
		4 処 理 場 費	11,259,798	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,644,152 給 料 223人 820,022 手 当 等 526,015 法 定 福 利 費 288,971 報 酬 9,144 経 費 9,615,646 光 熱 水 費 143,760 委 託 料 5,048,406 修 繕 費 1,659,956 動 力 費 2,435,362 薬 品 費 176,107 備消耗品費その他 152,055

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	241,000	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 241,000 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	56,785	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 55,989 給 料 8人 29,902 手 当 等 16,100 法 定 福 利 費 9,987 経 費 796 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 69 補 助 金
		8 業 務 費	1,610,352	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 49,008 給 料 6人 24,935 手 当 等 15,407 法 定 福 利 費 8,666 経 費 1,561,344 委 託 料 22,560 負 担 金 1,538,000 備消耗品費その他 784
		9 総 係 費	1,048,143	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 717,123 給 料 28人 108,863 手 当 等 77,887 法 定 福 利 費 46,552 報 酬 3,492 厚 生 福 利 費 3,182 退 職 給 付 費 477,147 経 費 331,020 光 熱 水 費 15,700 賃 借 料 27,338 委 託 料 147,401 負 担 金 82,104 貸倒引当金繰入額 10,706 備消耗品費その他 47,771
		10 減 価 償 却 費	25,214,359	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 25,214,299 無形固定資産減価償却費 60
		11 資 産 減 耗 費	980,249	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,398,406	
	1	支払利息及び 企業債取扱 諸費	2,397,406	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 2,387,217 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 189
	2	雑支出	1,000	その他の経費を計上
	3 特別損失		91,582	
	1	過年度損益 修正損	86,582	
	2	その他損 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
	1	予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																											
1	資本的収入		21,327,000																												
	1	企業債	16,723,000																												
		1 建設企業債	16,723,000	一般企業債																											
	2	国庫補助金	310,450																												
		1 国庫補助金	310,450	下水道建設事業に対する国庫補助金																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>407,900</td> <td>1/2</td> <td>203,950</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>213,000</td> <td>1/2</td> <td>106,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,900</td> <td>—</td> <td>310,450</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	407,900	1/2	203,950	処 理 場	213,000	1/2	106,500	計	620,900	—	310,450							
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																												
	千円		千円																												
管 路	407,900	1/2	203,950																												
処 理 場	213,000	1/2	106,500																												
計	620,900	—	310,450																												
	3	国庫交付金	3,576,400																												
		1 国庫交付金	3,576,400	下水道建設事業に対する国庫交付金																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>85,000</td> <td>5.5/10</td> <td>46,750</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>636,100</td> <td>1/2</td> <td>318,050</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>261,000</td> <td>1/2</td> <td>130,500</td> </tr> <tr> <td>5,602,000</td> <td>5.5/10</td> <td>3,081,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,584,100</td> <td>—</td> <td>3,576,400</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	85,000	5.5/10	46,750	ポンプ場	636,100	1/2	318,050	処 理 場	261,000	1/2	130,500	5,602,000	5.5/10	3,081,100	計	6,584,100	—	3,576,400
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																												
	千円		千円																												
管 路	85,000	5.5/10	46,750																												
ポンプ場	636,100	1/2	318,050																												
処 理 場	261,000	1/2	130,500																												
	5,602,000	5.5/10	3,081,100																												
計	6,584,100	—	3,576,400																												
	4	一般会計補助金	170,236																												
		1 一般会計補助金	170,236	臨時財政特例債に係る企業債元金償還に対する一般会計補助金																											
	5	負担金	546,914																												
		1 受益者負担金	1,439																												
		2 接続負担金	169,685																												
		3 他会計負担金	87,013	一般会計負担金																											
		4 その他負担金	288,777	市街化調整区域工事分担金 4,130 その他負担金 284,647																											

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		38,744,000																			
	1	建設改良費	22,061,000																			
		1 管 渠 整 備 費	10,787,970	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 4,927m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>788<sup>m</sup></td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	788 <sup>m</sup>	伏 古 川 処 理 区	1,012	豊 平 川 処 理 区	937	厚 別 処 理 区	200	定 山 溪 処 理 区	121	新 川 処 理 区	1,790	手 稲 処 理 区	79		
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	788 <sup>m</sup>																					
伏 古 川 処 理 区	1,012																					
豊 平 川 処 理 区	937																					
厚 別 処 理 区	200																					
定 山 溪 処 理 区	121																					
新 川 処 理 区	1,790																					
手 稲 処 理 区	79																					
				枝線延長 36,214m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>7,009<sup>m</sup></td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>10,633</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>4,860</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>7,861</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>2,028</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	7,009 <sup>m</sup>	伏 古 川 処 理 区	3,750	茨 戸 処 理 区	10	豊 平 川 処 理 区	10,633	厚 別 処 理 区	4,860	東 部 処 理 区	63	新 川 処 理 区	7,861	手 稲 処 理 区	2,028
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	7,009 <sup>m</sup>																					
伏 古 川 処 理 区	3,750																					
茨 戸 処 理 区	10																					
豊 平 川 処 理 区	10,633																					
厚 別 処 理 区	4,860																					
東 部 処 理 区	63																					
新 川 処 理 区	7,861																					
手 稲 処 理 区	2,028																					
		2 特 定 環 境 整 備 費	137,030	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 275m																		
		3 施 設 整 備 費	9,809,643	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 866,292 簾舞中継ポンプ場等改築更新事業 684,292 その他 182,000 処理場施設整備費 8,943,351 西部スラッジセンター等改築更新事業 7,550,463 その他 1,392,888																		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費 取 得 費	73,614	自動採水器等購入費
		5 調 査 費	397,827	下水道計画に要する経費を計上 経 費 397,827 委 託 料 303,917 そ の 他 93,910
		6 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	2,972	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 2,972 報 償 費 116 そ の 他 2,856
		7 職 員 費	851,944	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 851,944 給 料 113人 404,690 手 当 等 290,491 法定福利費 150,182 報 酬 6,581
	2 償 還 金		16,593,000	
		1 企 業 債 償 還 金	16,593,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和4年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		527,075,000
減価償却費		25,214,359,000
固定資産除却費		811,988,000
退職給付引当金の増加額		123,971,000
賞与引当金の減少額	△	11,503,000
貸倒引当金の減少額	△	5,215,000
長期前受金戻入額	△	11,026,999,000
支払利息		2,397,217,000
企業債取扱諸費		172,000
未収金の増加額	△	159,585,591
<b>小計</b>		<b>17,871,479,409</b>
利息の支払額	△	2,402,827,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>15,468,652,409</b>



**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△	20,677,288,000
国庫交付金等による収入		3,886,850,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		170,236,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		513,127,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>16,177,075,000</b>

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		20,431,438,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,660,975,800
資本費平準化債による収入		174,580,000
資本費平準化債の償還による支出	△	815,043,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	172,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>129,828,000</b>

<b>資金減少額</b>	<b>△</b>	<b>578,594,591</b>
<b>資金期首残高</b>		<b>5,878,108,464</b>
<b>資金期末残高</b>		<b>5,299,513,873</b>

## 令和4年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,180,234,000	
(2) 一般会計負担金	17,366,079,000	
(3) 一般会計補助金	191,311,000	
(4) 受託工事収益	232,728,000	
(5) その他営業収益	<u>327,184,000</u>	37,297,536,000

### 2 営業費用

(1) 管渠費	4,628,204,000	
(2) 水質指導費	70,814,000	
(3) ポンプ場費	861,335,000	
(4) 処理場費	10,445,469,000	
(5) 受託工事費	220,625,000	
(6) 普及促進費	56,629,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,478,233,000	
(9) 総係費	1,027,955,000	
(10) 減価償却費	25,214,359,000	
(11) 資産減耗費	<u>964,498,000</u>	<u>44,968,190,000</u>

### 営業損失

7,670,654,000

### 3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	105,208,000	
(2) 長期前受金戻入	11,026,999,000	
(3) 雑収益	<u>67,388,000</u>	11,199,595,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,397,389,000		
(2) 雑支出	<u>492,395,000</u>	<u>2,889,784,000</u>	8,309,811,000

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常利益			609,157,000

## 6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>951,000</u>	951,000	
--------------	----------------	---------	--

## 7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,033,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,033,000</u>	<u>△ 82,082,000</u>

当年度純利益 527,075,000

前年度繰越  
利益剰余金 1,057,600,639

当年度未処分  
利益剰余金 1,584,675,639

令和4年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,530,816,893

ロ 建 物 93,299,123,430

減価償却累計額 △ 58,838,508,922 34,460,614,508

ハ 構 築 物 932,104,114,267

減価償却累計額 △ 498,904,461,950 433,199,652,317

ニ 機 械 及 び 装 置 259,663,797,829

減価償却累計額 △ 185,568,364,975 74,095,432,854

ホ 車 両 運 搬 具 56,486,800

減価償却累計額 △ 53,662,460 2,824,340

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 715,734,009

減価償却累計額 △ 449,136,453 266,597,556

ト 建 設 仮 勘 定 19,411,452,548

**有 形 固 定 資 産 合 計 575,967,391,016**

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 190,531

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

**無 形 固 定 資 産 合 計 9,481,746**

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 71,000

貸 倒 引 当 金 △ 68,000

投資その他の資産合計		<u>35,003,000</u>
固定資産合計		576,011,875,762
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,299,513,873	
(2) 未収金	3,387,336,866	
貸倒引当金	<u>△ 83,298,154</u>	
流動資産合計		<u>8,603,552,585</u>
資産合計		<u>584,615,428,347</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,327,043,908	
ロ 資本費平準化債	<u>12,428,179,600</u>	
企業債合計		224,755,223,508
(2) 引当金	<u>3,327,724,065</u>	
固定負債合計		228,082,947,573
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,772,912,543	
ロ 資本費平準化債	<u>787,250,000</u>	
企業債合計		16,560,162,543
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	82,441,464	
(4) 預り金	23,091,258	
(5) 引当金	<u>279,911,000</u>	
流動負債合計		20,945,606,265

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	296,841,537,963	
収益化累計額	<u>△ 210,140,755,305</u>	86,700,782,658
ロ 国庫交付金	51,910,798,168	
収益化累計額	<u>△ 9,085,514,001</u>	42,825,284,167
ハ 一般会計補助金	42,554,718,194	
収益化累計額	<u>△ 32,614,518,814</u>	9,940,199,380
ニ 負担金	77,248,566,865	
収益化累計額	<u>△ 41,283,558,609</u>	35,965,008,256
ホ 寄附金	21,130,981,748	
収益化累計額	<u>△ 13,797,841,181</u>	7,333,140,567
ヘ 受贈財産評価額	71,557,154,612	
収益化累計額	<u>△ 38,815,877,202</u>	<u>32,741,277,410</u>
長期前受金合計		<u>215,505,692,438</u>
繰延収益合計		<u>215,505,692,438</u>
負債合計		464,534,246,276

## 資 本 の 部

6 資 本 金		110,564,376,077
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,687,453,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,932,130,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金	<u>1,584,675,639</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,584,675,639</u>
剰 余 金 合 計		<u>9,516,805,994</u>
資 本 合 計		<u>120,081,182,071</u>
負 債 資 本 合 計		<u>584,615,428,347</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、141,840,219,000円である。



## 4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	108,639,096円
令和6年度以降	236,709,780円
合計	345,348,876円

## 7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として353,176,000円を支給するため、退職給付引当金352,920,000円を取り崩して使用する。

## 令和3年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,250,220,000	
(2) 一般会計負担金	18,334,701,000	
(3) 一般会計補助金	179,272,000	
(4) 受託工事収益	15,819,000	
(5) その他営業収益	<u>300,618,000</u>	37,080,630,000

### 2 営業費用

(1) 管渠費	5,151,068,000	
(2) 水質指導費	72,623,000	
(3) ポンプ場費	794,139,000	
(4) 処理場費	10,611,786,000	
(5) 受託工事費	15,898,000	
(6) 普及促進費	56,931,000	
(7) 貸付助成事業費	384,000	
(8) 業務費	1,486,817,000	
(9) 総係費	1,171,852,000	
(10) 減価償却費	24,498,955,000	
(11) 資産減耗費	<u>823,979,000</u>	<u>44,684,432,000</u>

### 営業損失

7,603,802,000

### 3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	118,648,000	
(2) 長期前受金戻入	11,010,270,000	
(3) 雑収益	<u>49,537,000</u>	11,178,455,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,633,776,000		
(2) 雑支出	<u>504,516,000</u>	<u>3,138,292,000</u>	8,040,163,000

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 406,361,000

## 6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,332,000</u>	1,332,000	
--------------	------------------	-----------	--

## 7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,569,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,569,000</u>	<u>△ 82,237,000</u>

当年度純利益 324,124,000

その他未処分利益  
剰余金変動額 733,476,639

当年度未処分  
利益剰余金 1,057,600,639

令和3年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,535,816,893

ロ 建 物 92,766,363,430

減価償却累計額 △ 56,769,437,922 35,996,925,508

ハ 構 築 物 920,869,812,267

減価償却累計額 △ 482,685,988,950 438,183,823,317

ニ 機 械 及 び 装 置 256,082,766,829

減価償却累計額 △ 182,275,026,975 73,807,739,854

ホ 車 両 運 搬 具 56,486,800

減価償却累計額 △ 53,662,460 2,824,340

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 701,114,009

減価償却累計額 △ 451,601,453 249,512,556

ト 建 設 仮 勘 定 17,537,980,548

**有 形 固 定 資 産 合 計 580,314,623,016**

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 40,961

ロ 施 設 利 用 権 209,570

ハ 電 話 加 入 権 9,291,215

**無 形 固 定 資 産 合 計 9,541,746**

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 69,000

貸 倒 引 当 金 △ 65,000

投資その他の資産合計		<u>35,004,000</u>
固定資産合計		580,359,168,762
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,878,108,464	
(2) 未収金	3,227,753,275	
貸倒引当金	<u>△ 88,516,154</u>	
流動資産合計		<u>9,017,345,585</u>
資産合計		<u>589,376,514,347</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,376,956,451	
ロ 資本費平準化債	<u>13,215,429,600</u>	
企業債合計		224,592,386,051
(2) 引当金	<u>3,203,753,065</u>	
固定負債合計		227,796,139,116
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,952,537,000	
ロ 資本費平準化債	<u>640,463,000</u>	
企業債合計		16,593,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	88,051,464	
(4) 預り金	23,091,258	
(5) 引当金	<u>289,647,000</u>	
流動負債合計		20,993,789,722

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	298,850,698,963	
収益化累計額	<u>△ 206,174,993,305</u>	92,675,705,658
ロ 国庫交付金	48,415,287,168	
収益化累計額	<u>△ 8,066,904,001</u>	40,348,383,167
ハ 一般会計補助金	42,811,751,194	
収益化累計額	<u>△ 32,270,492,814</u>	10,541,258,380
ニ 負担金	76,974,387,865	
収益化累計額	<u>△ 40,194,140,609</u>	36,780,247,256
ホ 寄附金	21,169,594,748	
収益化累計額	<u>△ 13,454,977,181</u>	7,714,617,567
ヘ 受贈財産評価額	70,624,672,612	
収益化累計額	<u>△ 37,652,406,202</u>	<u>32,972,266,410</u>
長期前受金合計		<u>221,032,478,438</u>
繰延収益合計		<u>221,032,478,438</u>
負債合計		469,822,407,276

## 資 本 の 部

6 資 本 金		110,564,376,077
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,687,453,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,932,130,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金	<u>1,057,600,639</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,057,600,639</u>
剰 余 金 合 計		<u>8,989,730,994</u>
資 本 合 計		<u>119,554,107,071</u>
負 債 資 本 合 計		<u>589,376,514,347</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、142,882,498,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。



**4 減損損失に関する注記**

なし。

**5 リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース取引の処理方法**

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額**

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	97,053,944円
令和5年度以降	201,037,744円
合計	298,091,688円

**6 その他の注記**

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として652,622,000円を支給するため、退職給付引当金652,622,000円を取り崩して使用する。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 23,789	千円 1,783,151	千円 1,158,481	千円 2,965,421	千円 639,446	千円 3,604,867	
前 年 度	—	24,868	1,774,409	1,212,658	3,011,935	628,123	3,640,058	
比 較	—	△ 1,079	8,742	△ 54,177	△ 46,514	11,323	△ 35,191	
手 当 の 内 訳 ( 千 円 )	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	52,224	55,884	27,119	38,108	378,986	303,286	58,755
	前 年 度	55,139	54,958	26,832	37,877	408,435	303,766	64,339
	比 較	△ 2,915	926	287	231	△ 29,449	△ 480	△ 5,584
区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	
本 年 度	12,900	137,625	10,813	16,251	41,481	24,990	59	
前 年 度	14,860	151,072	10,962	16,546	42,973	24,840	59	
比 較	△ 1,960	△ 13,447	△ 149	△ 295	△ 1,492	150	0	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 ( 1 ) 479	千円 1,746,460	千円 1,138,566	千円 2,885,026	千円 625,821	千円 3,510,847		
前 年 度	( 4 ) 473	1,739,635	1,189,872	2,929,507	614,138	3,543,645		
比 較	(△ 3) 6	6,825	△ 51,306	△ 44,481	11,683	△ 32,798		
手 当 の 内 訳 ( 千 円 )	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	52,224	54,772	27,119	38,108	366,068	303,286	55,029
	前 年 度	55,139	53,904	26,832	37,877	396,205	303,766	60,399
	比 較	△ 2,915	868	287	231	△ 30,137	△ 480	△ 5,370
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	12,790	135,576	10,813	16,251	41,481	24,990	59
	前 年 度	14,789	145,581	10,962	16,546	42,973	24,840	59
比 較	△ 1,999	△ 10,005	△ 149	△ 295	△ 1,492	150	0	

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	23,789	36,691	19,915	80,395	13,625	94,020
前 年 度	—	24,868	34,774	22,786	82,428	13,985	96,413
比 較	—	△ 1,079	1,917	△ 2,871	△ 2,033	△ 360	△ 2,393
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,112	12,918	3,726	110	2,049	
	前 年 度	1,054	12,230	3,940	71	5,491	
	比 較	58	688	△ 214	39	△ 3,442	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給報 酬 及 料 び	千円 7,663	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	27,439		
		その他の増減分	△ 19,776	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 54,177	制度改正に伴う増減分	△ 25,030	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 29,147	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給 料	千円 6,825	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	27,439		
		その他の増減分	△ 20,614	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 51,306	制度改正に伴う増減分	△ 24,271	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 27,035	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給報 酬 及 料 び	千円 838	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	838	会計年度任用職員の増による増分など	
手 当	△ 2,871	制度改正に伴う増減分	△ 759	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 2,112	時間外勤務手当の減少に伴う減分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 306,657	円 301,117
	平均給与月額	円 349,331	円 331,944
	平均年齢	歳 43	歳 51
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 309,844	円 301,987
	平均給与月額	円 354,065	円 333,686
	平均年齢	歳 43	歳 51

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 182,700	円 —	円 総合職 186,700	円 —
短 大 卒	164,900	—	—	—
高 校 卒	150,000	149,300	150,600	技能職員 147,900

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日現在	10 級	( 0) 0	(0.0) 0.0	( -) -	( -) -
	9 級	( 0) 1	(0.0) 0.3	( -) -	( -) -
	8 級	( 0) 4	(0.0) 1.2	( -) -	( -) -
	7 級	( 0) 8	(0.0) 2.5	( -) -	( -) -
	6 級	( 0) 11	(0.0) 3.4	( -) -	( -) -
	5 級	( 0) 53	(0.0) 16.3	( 0) 43	(0.0) 32.8
	4 級	( 0) 50	(0.0) 15.4	( 0) 20	(0.0) 15.3
	3 級	( 0) 62	(0.0) 19.1	( 3) 41	(100.0) 31.3
	2 級	( 0) 71	(0.0) 21.8	( 0) 10	(0.0) 7.6
	1 級	( 0) 65	(0.0) 20.0	( 0) 17	(0.0) 13.0
	計	( 0) 325	(0.0) 100.0	( 3) 131	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	10 級	( 0) 0	(0.0) 0.0	( -) -	( -) -
	9 級	( 0) 1	(0.0) 0.3	( -) -	( -) -
	8 級	( 0) 4	(0.0) 1.2	( -) -	( -) -
	7 級	( 0) 8	(0.0) 2.4	( -) -	( -) -
	6 級	( 0) 11	(0.0) 3.3	( -) -	( -) -
	5 級	( 0) 58	(0.0) 17.6	( 0) 41	(0.0) 31.5
	4 級	( 0) 54	(0.0) 16.4	( 0) 27	(0.0) 20.8
	3 級	( 1) 56	(100.0) 17.0	( 4) 41	(100.0) 31.5
	2 級	( 0) 73	(0.0) 22.1	( 0) 6	(0.0) 4.6
	1 級	( 0) 65	(0.0) 19.7	( 0) 15	(0.0) 11.6
	計	( 1) 330	(100.0) 100.0	( 4) 130	(100.0) 100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	479 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	374 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	3 人
		2号俸	20 人
		3号俸	23 人
		4号俸	279 人
		6号俸	15 人
		8号俸	34 人
比 率 (B) / (A)	78.1 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	477 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	372 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	3 人
		2号俸	20 人
		3号俸	23 人
		4号俸	277 人
		6号俸	15 人
		8号俸	34 人
比 率 (B) / (A)	78.0 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和4年1月に実施した昇給の実績を記載している。



(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和4年1月)	0.7 %
支給対象職員の比率	(令和4年1月)	44.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和4年1月)	4,624 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.15	2.15	4.3			
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	市	
	2.225	2.075	4.3			
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.225	2.225	4.45			

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

下水道事業会計

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	国 子 は 11,000円 子 以 外 の 扶 養 親 族 は 1 人 に つ き 7,000円 子 は 年 齢 に よ り 6,000円 を 加 算
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国 支 給 率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	国 職 員 が 自 ら 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 月 額 11,000円 を 超 え る 家 賃 を 支 払 っ て い る 場 合 、 家 賃 の 額 に 応 じ て 27,000円 を 限 度 に 支 給  単 身 赴 任 手 当 受 給 職 員 の 配 偶 者 等 が 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 職 員 が 自 ら 居 住 す る 場 合 の 支 給 額 の 1/2 に 相 当 す る 額 （ 100円 未 満 切 捨 て ） を 支 給
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	国 交 通 機 関 を 利 用 す る 場 合 及 び 交 通 機 関 と 交 通 用 具 を 併 用 す る 場 合 は 運 賃 等 に 応 じ て 、 1 月 当 た り 55,000円 を 限 度 に 支 給  交 通 用 具 を 使 用 す る 場 合 は 使 用 距 離 に 応 じ て 32,000円 を 限 度 に 支 給 （ 一 定 の 身 体 に 障 が い が あ る 職 員 及 び 一 定 の 通 勤 が 不 便 で あ る 公 署 に 勤 務 す る 職 員 に つ い て は 距 離 に 応 じ 3,000円 を 限 度 に 加 算 措 置 あ り ）

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円
厚別洗浄センター 運 転 管 理	338,000	2~3	169,000	4~5	169,000	0	0	169,000
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,166,000	2~3	583,000	4~5	583,000	0	0	583,000
西部スラッジセンター 焼 却 施 設 運 転 管 理	2,416,000	3	805,333	4~5	1,610,667	0	0	1,610,667
東部スラッジセンター 運 転 管 理	1,663,000	3	554,333	4~5	1,108,667	0	0	1,108,667
西部スラッジセンター ほ か 改 築	8,988,000	3	1,436,730	4~5	7,551,270	2,985,000	4,566,270	0
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	607,000	3	151,750	4~6	455,250	0	0	455,250
西部スラッジセンター 改 築	1,983,000	—	—	4~5	1,983,000	1,042,000	941,000	0
西部スラッジセンター ほ か 改 築 そ の 2	4,611,000	—	—	4~5	4,611,000	2,431,000	2,180,000	0
手稲水再生プラザ 改 築	782,000	—	—	4~5	782,000	246,000	536,000	0
地下水メーター等 検 針 業 務 委 託	81,180	—	—	4~6	81,180	0	0	81,180
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	640,000	—	—	4~7	640,000	0	0	640,000
管 理 運 営 等	211,529	—	—	5	211,529	0	1,200	210,329
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	44,168	—	—	5	44,168	0	0	44,168
庁 舎 等 保 守 管 理	28,490	—	—	5	28,490	0	0	28,490

下水道事業会計

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円
下 水 道 管 路 保 全	1,700,000	—	—	5	1,700,000	0	0	1,700,000
下 水 道 管 路 維 持 管 理	2,600,000	—	—	5	2,600,000	0	0	2,600,000
下 水 道 管 路 緊 急 補 修	1,600,000	—	—	5	1,600,000	0	0	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	269,500	—	—	5	269,500	0	0	269,500
汚 泥 等 処 理	265,400	—	—	5	265,400	0	0	265,400
処 理 施 設 総 括 管 理	1,562,000	—	—	5	1,562,000	0	0	1,562,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	79,000	—	—	5	79,000	0	0	79,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	48,000	—	—	5	48,000	0	0	48,000
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 施 設 等 維 持 管 理	55,000	—	—	5	55,000	0	0	55,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	60,000	—	—	5	60,000	0	0	60,000
公 共 ま す 設 置	2,370,000	—	—	5	2,370,000	0	2,370,000	0
受 付 管 理 シ ス テ ム 保 守	1,000	—	—	5	1,000	0	1,000	0
下 水 道 改 築 工 事 図 面 作 成	24,000	—	—	5	24,000	0	24,000	0
下 水 道 展 ' 2 3 札 幌 出 展 等 企 画 運 営	35,000	—	—	5	35,000	0	0	35,000
創 成 川 水 再 生 プ ラ ザ 改 築	806,000	—	—	5	806,000	332,000	474,000	0

事 項	限度額	3年度末までの支払 義務発生（見込）額		4年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
手稲水再生プラザ 改築その2	260,000	—	—	5	260,000	0	260,000	0
創成川第3中継ポンプ場 解体	440,000	—	—	5～6	440,000	0	0	440,000
米里排水機場改築	900,000	—	—	5～6	900,000	0	0	900,000
新川水再生プラザ 改築	1,490,000	—	—	5～6	1,490,000	299,000	1,191,000	0
西部スラッジセンター 改築その2	1,230,000	—	—	5～6	1,230,000	62,000	1,168,000	0
西部スラッジセンター ほか改築その3	3,000,000	—	—	5～6	3,000,000	1,597,000	1,403,000	0
東部水再生プラザ 改築	1,480,000	—	—	5～6	1,480,000	716,000	764,000	0
下水道科学館清掃	13,002	—	—	5～7	13,002	0	0	13,002
西部スラッジセンター 脱水施設等運転管理	1,671,000	—	—	5～8	1,671,000	0	0	1,671,000
手稲沈砂洗浄センター 運転管 理	225,000	—	—	5～8	225,000	0	0	225,000
東部水再生プラザ 運転管 理	897,000	—	—	5～8	897,000	0	0	897,000
茨戸水再生プラザ 運転管 理	1,272,000	—	—	5～8	1,272,000	0	0	1,272,000
伏古川水再生プラザ 運転管 理	886,000	—	—	5～8	886,000	0	0	886,000
下水道科学館 機械警 備	3,208	—	—	5～9	3,208	0	0	3,208

(参考資料)

令和4年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	39,271,549	営 業 費 用	46,414,012	
			営 業 外 収 益	11,558,410	営 業 外 費 用	2,398,406	
					予 備 費	30,000	
			小 計	50,829,959	小 計	48,842,418	1,987,541
		特 別 利 益	1,041	特 別 損 失	91,582	△ 90,541	
		計	50,831,000	計	48,934,000	1,897,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	16,723,000	建 設 改 良 費	22,061,000	
			国 庫 補 助 金	310,450	償 還 金	16,593,000	
			国 庫 交 付 金	3,576,400	返 還 金	70,000	
			一 般 会 計 補 助 金	170,236	予 備 費	20,000	
			負 担 金	546,914			
		計	21,327,000	計	38,744,000	△ 17,417,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	15,121,553			15,121,553		
	合 計	87,279,553	合 計	87,678,000	△ 398,447		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			4,616,556			4,616,556	
総 計			91,896,109	総 計	87,678,000	4,218,109	

(参考資料)

## 令和4年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	4 年 度 (予 定)	3 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長 (m)		8,316,300	8,308,300	8,000	0.1 %
年 間 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )		345,988,000	335,470,000	10,518,000	3.1
晴天時最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)		930,900	917,100	13,800	1.5
処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)		1,147,000	1,173,800	△ 26,800	△ 2.3
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		204,202,000	202,711,000	1,491,000	0.7





令和4年度  
各会計予算説明書〔企業会計〕  
令和4年(2022年)2月9日発行

市政等資料番号	01-B01-21-2198
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>